

平成30年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）【速報】

事業所数（平成30年）	1,117	事業所（平成29年比 +0.1%）
従業者数（平成30年）	26,005人	（平成29年比 +5.0%）
製造品出荷額等（平成29年）	4,795億7,731万円	（平成28年比 +6.9%）

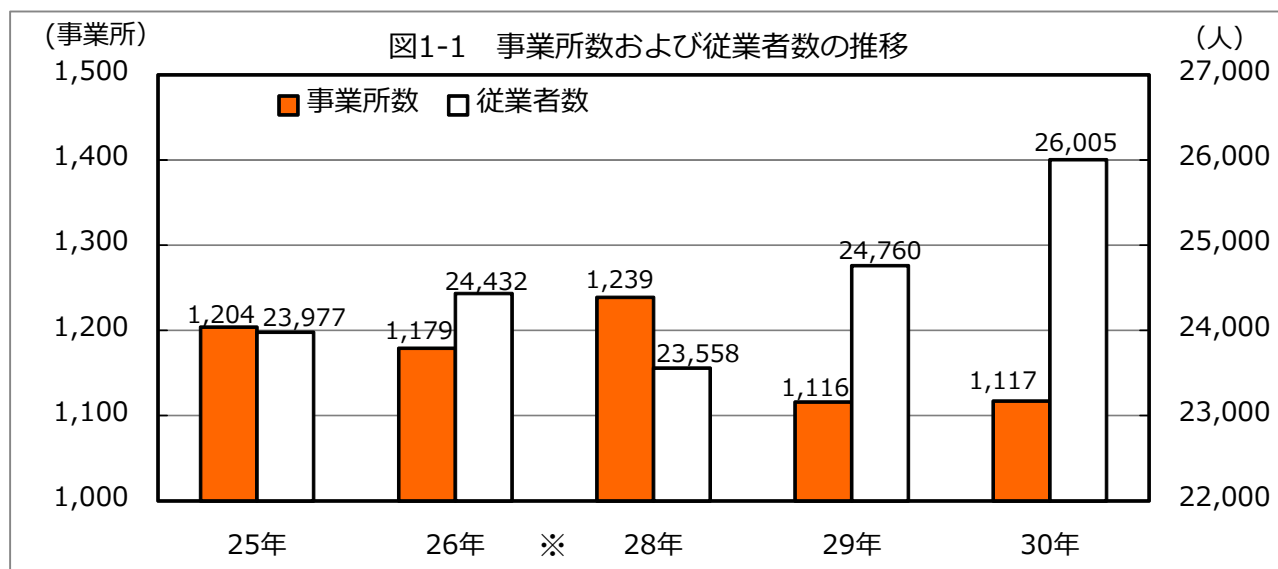
1 概況

平成30年6月1日現在における沖縄県内の製造事業所数は1,117事業所（前年比+0.1%、+1事業所）となっています。

従業者数は26,005人（前年比+5.0%、+1,245人）となっています。

平成29年の製造品出荷額等は4,795億7,731万円（前年比+6.9%、+311億1,705万円）となっています。

（図1-1、図1-2、表1）



※平成27年の事業所数、従業者数は、平成28年経済センサス活動調査の調査期日が平成28年6月1日現在のため調査していない。

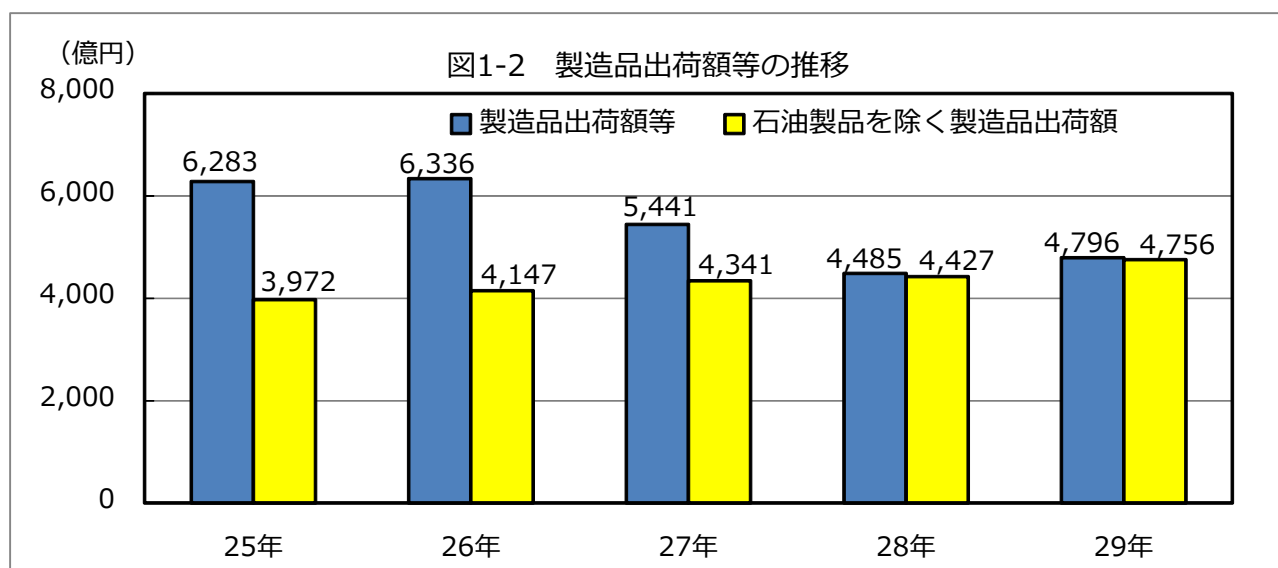


表1 主要項目の5年間の推移

年次	事業所数			従業者数		
		前年比	増減数		前年比	増減数
		%		人	%	人
25	1,204	△ 2.6	△ 32	23,977	1.0	238
26	1,179	△ 2.1	△ 25	24,432	1.9	455
<u>28</u>	<u>1,239</u>	<u>5.1</u>	<u>60</u>	<u>23,558</u>	<u>△ 3.6</u>	<u>△ 874</u>
29	1,116	△ 9.9	△ 123	24,760	5.1	1,202
30	1,117	0.1	1	26,005	5.0	1,245

年次	現金給与総額			原材料使用額等		
		前年比	増減数		前年比	増減数
	万円	%	万円	万円	%	万円
25	6,536,411	3.0	189,086	43,814,230	0.4	195,832
26	6,703,049	2.5	166,638	45,842,528	4.6	2,028,298
<u>27</u>	<u>6,194,033</u>	<u>△ 7.6</u>	<u>△ 509,016</u>	<u>30,863,121</u>	<u>△ 32.7</u>	<u>△ 14,979,407</u>
28	6,808,804	9.9	614,771	24,827,662	△ 19.6	△ 6,035,459
29	7,278,099	6.9	469,295	27,131,461	9.3	2,303,799

年次	製造品出荷額等			粗付加価値額		
		前年比	増減数		前年比	増減数
	万円	%	万円	万円	%	万円
25	62,827,945	1.5	944,129	15,305,759	6.4	926,202
26	63,359,108	0.8	531,163	13,466,042	△ 12.0	△ 1,839,717
<u>27</u>	<u>54,406,939</u>	<u>△ 14.1</u>	<u>△ 8,952,169</u>	<u>18,984,636</u>	<u>41.0</u>	<u>5,518,594</u>
28	44,846,026	△ 17.6	△ 9,560,913	17,455,070	△ 8.1	△ 1,529,566
29	47,957,731	6.9	3,111,705	18,231,802	4.4	776,732

年次	製造品出荷額等（石油製品を除く）			粗付加価値額（石油製品を除く）		
		前年比	増減数		前年比	増減数
	万円	%	万円	万円	%	万円
25	39,715,307	7.1	2,643,913	15,682,417	9.3	1,333,756
26	41,472,006	4.4	1,756,699	15,663,844	△ 0.1	△ 18,573
<u>27</u>	<u>43,406,862</u>	<u>4.7</u>	<u>1,934,856</u>	<u>17,578,154</u>	<u>12.2</u>	<u>1,914,310</u>
28	44,267,450	2.0	860,588	17,106,335	△ 2.7	△ 471,819
29	47,555,053	7.4	3,287,603	18,089,907	5.7	983,572

※平成27年（事業所数・従業者数は平成28年）の数値（下線）は、「平成28年経済センサス-活動調査（製造業）」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値である。

※事業所数、従業者数は、平成25年及び平成26年の工業統計調査は表示年次の12月31日現在、「平成28年経済センサス-活動調査（製造業）」、平成29年及び平成30年工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値である。

※事業所数・従業者数の平成28年の前年比、増減数は、平成26年比の数値である。

2 事業所数（平成30年6月1日現在）

事業所数は1,117事業所で、平成29年に比べ1事業所（+0.1%）増加しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が373事業所（構成比33.4%）で最も多く、次いで金属製品 156事業所（同14.0%）、窯業・土石 150事業所（同13.4%）、飲料・たばこ 99事業所（同8.9%）、印刷 75事業所（同6.7%）となっており、この上位5産業で全体の76.4%を占めています。

平成29年に比べると、飲料・たばこ（+10事業所）、プラスチック（+3事業所）、金属製品（+3事業所）など8産業で増加、繊維など7産業で横ばい、印刷（△10事業所）、窯業・土石（△7事業所）など7産業で減少しています。（図2-1、表2-1、図2-3・2-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人が468事業所（構成比 41.9%）で最も多く、10～19人が299事業所（同26.8%）で続き、この2つの規模で全体の68.7%を占めています。

平成29年に比べると、50～99人（+9事業所）、10～19人（+2事業所）、30～49人（+1事業所）、100人以上（+1事業所）で増加、4～9人（△6事業所）、20～29人（△6事業所）で減少しています。（図2-2、表2-2、図2-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が465事業所（構成比41.6%）で最も多く、南部が304事業所（同27.2%）で続き、この2つの地区で全体の68.8%を占めています。

平成29年に比べると、南部（+8事業所）、中部（+2事業所）、那覇（+1事業所）で増加、宮古で横ばい、北部（△5事業所）、八重山（△5事業所）で減少しています。（表2-3、図2-6）

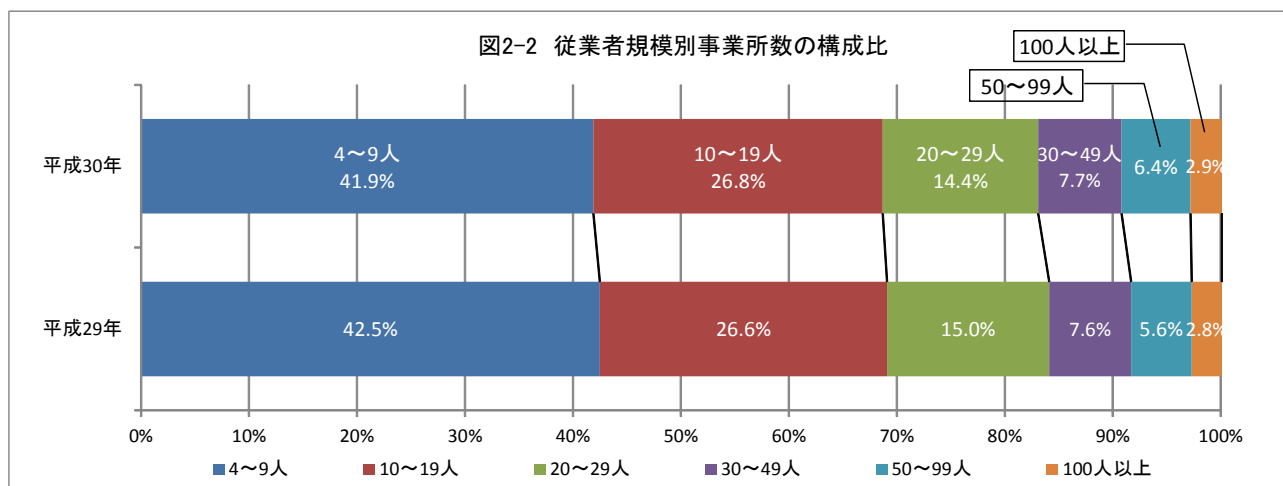
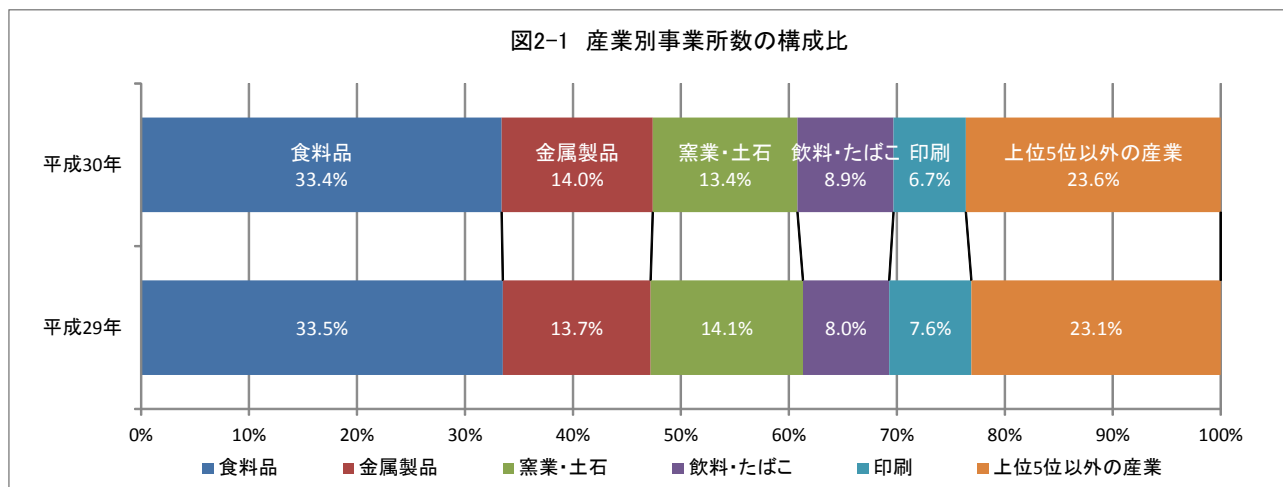


表2-1 産業中分類別事業所数

産業中分類	平成30年			平成29年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	1,117	100.0	0.1	1	1,116
		%	%		%
09 食料品	373	33.4	△ 0.3	△ 1	374
10 飲料・たばこ	99	8.9	11.2	10	89
11 繊維	43	3.8	0.0	0	43
12 木材	10	0.9	0.0	0	10
13 家具	46	4.1	△ 2.1	△ 1	47
14 パルプ・紙	6	0.5	0.0	0	6
15 印刷	75	6.7	△ 11.8	△ 10	85
16 化学工業	30	2.7	7.1	2	28
17 石油製品	11	1.0	0.0	0	11
18 プラスチック	20	1.8	17.6	3	17
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	3	0.3	50.0	1	2
21 窯業・土石	150	13.4	△ 4.5	△ 7	157
22 鉄鋼	7	0.6	0.0	0	7
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	△ 1	1
24 金属製品	156	14.0	2.0	3	153
25 はん用機械	7	0.6	△ 12.5	△ 1	8
26 生産用機械	11	1.0	22.2	2	9
27 業務用機械	10	0.9	△ 9.1	△ 1	11
28 電子部品	1	0.1	0.0	0	1
29 電気機械	10	0.9	11.1	1	9
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	11	1.0	0.0	0	11
32 その他	38	3.4	2.7	1	37

図2-3 産業中分類別事業所数（平成30年）

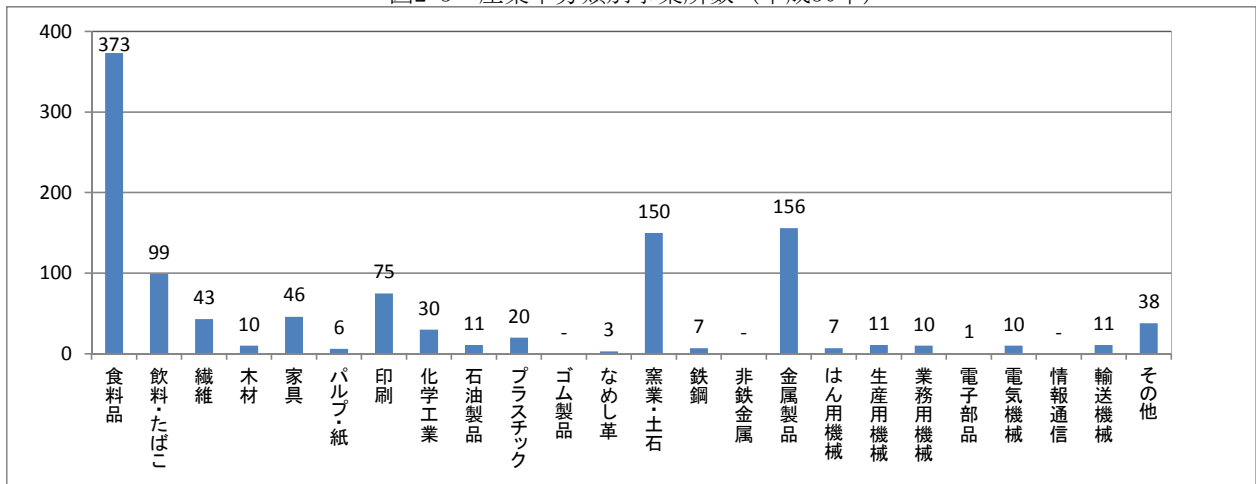


図2-4 産業中分類別事業所増減数（平成30年）

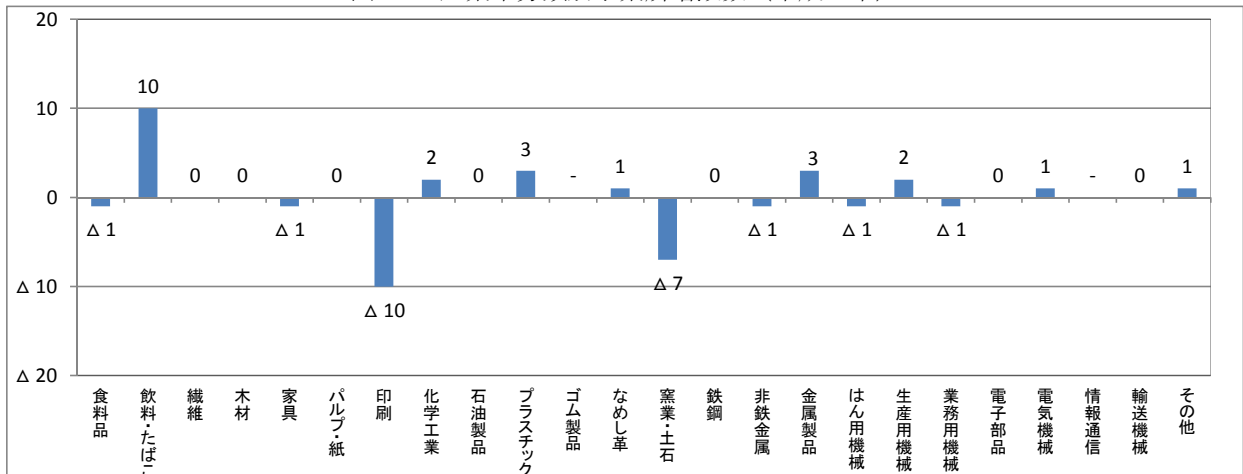


表2-2 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成30年			平成29年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	1,117	100.0	0.1	1	1,116
		%	%		%
4～9人	468	41.9	△ 1.3	△ 6	474
10～19人	299	26.8	0.7	2	297
20～29人	161	14.4	△ 3.6	△ 6	167
30～49人	86	7.7	1.2	1	85
50～99人	71	6.4	14.5	9	62
100人以上	32	2.9	3.2	1	31

図2-5 従業者規模別事業所数

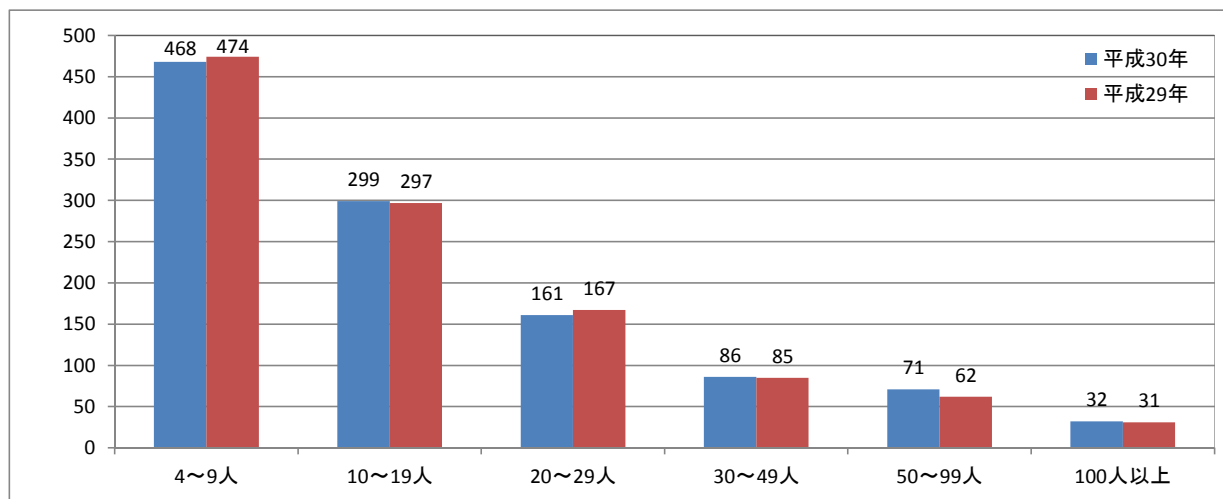
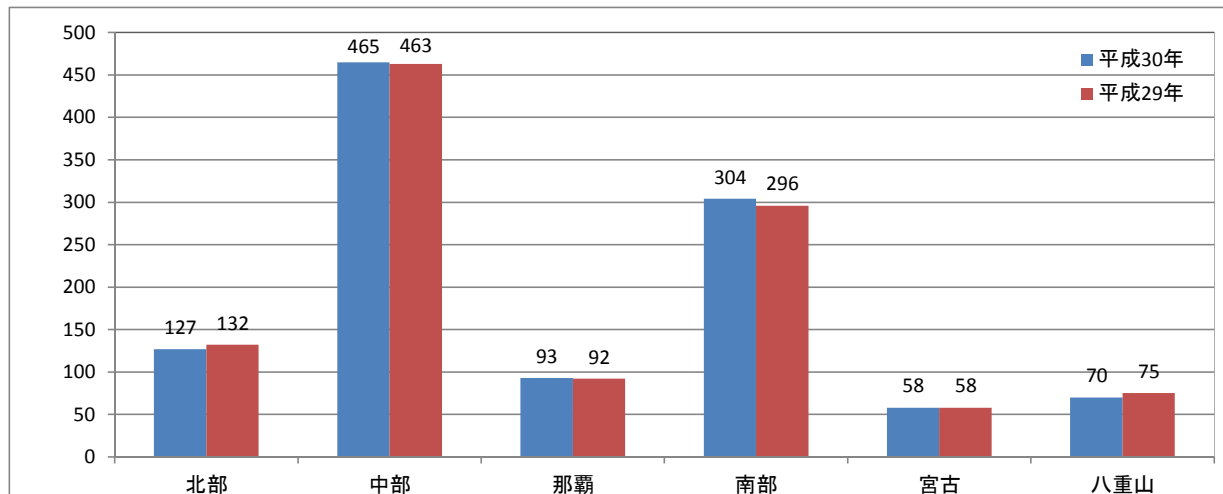


表2-3 地区別事業所数

地区	平成30年			平成29年	
		構成比	前年比	増減数	構成比
合計	1,117	100.0	0.1	1	1,116
		%	%		%
北部	127	11.4	△ 3.8	△ 5	132
中部	465	41.6	0.4	2	463
那覇	93	8.3	1.1	1	92
南部	304	27.2	2.7	8	296
宮古	58	5.2	0.0	0	58
八重山	70	6.3	△ 6.7	△ 5	75

図2-6 地区別別事業所数



3 従業者数（平成30年6月1日現在）

従業者数は26,005人で、平成29年に比べ1,245人（+5.0%）増加しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が11,961人（構成比46.0%）で最も多く、次いで窯業・土石 2,824人（同10.9%）、金属製品 2,658人（同10.2%）、飲料・たばこ 2,051人（同7.9%）、印刷 1,417人（同5.4%）となっており、この上位5産業で全体の80.4%を占めています。

平成29年に比べると、食料品（+678人）、金属製品（+334人）、プラスチック（+112人）、窯業・土石（+110人）など12産業で増加、非鉄金属（△160人）、石油製品（△69人）、印刷（△38人）など10産業で減少しています。（図3-1、表3-1、図3-3・3-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が7,070人（構成比27.2%）で最も多く、50～99人 4,624人（同17.8%）、10～19人 4,156人（同16.0%）、20～29人 3,924人（同15.1%）などとなっています。

平成29年に比べると、100人以上（+714人）、50～99人（+572人）、10～19人（+103人）、30～49人（+55人）で増加、20～29人（△128人）、4～9人（△71人）で減少しています。

（図3-2、表3-2、図3-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が12,927人（構成比49.7%）で最も多く、南部が6,840人（同26.3%）で続き、この2つの地区で全体の76.0%を占めています。

平成29年に比べると、那覇（+652人）、中部（+457人）、南部（+189人）、北部（+37人）、宮古（+11人）で増加、八重山（△101人）で減少しています。

（表3-3、図3-6）

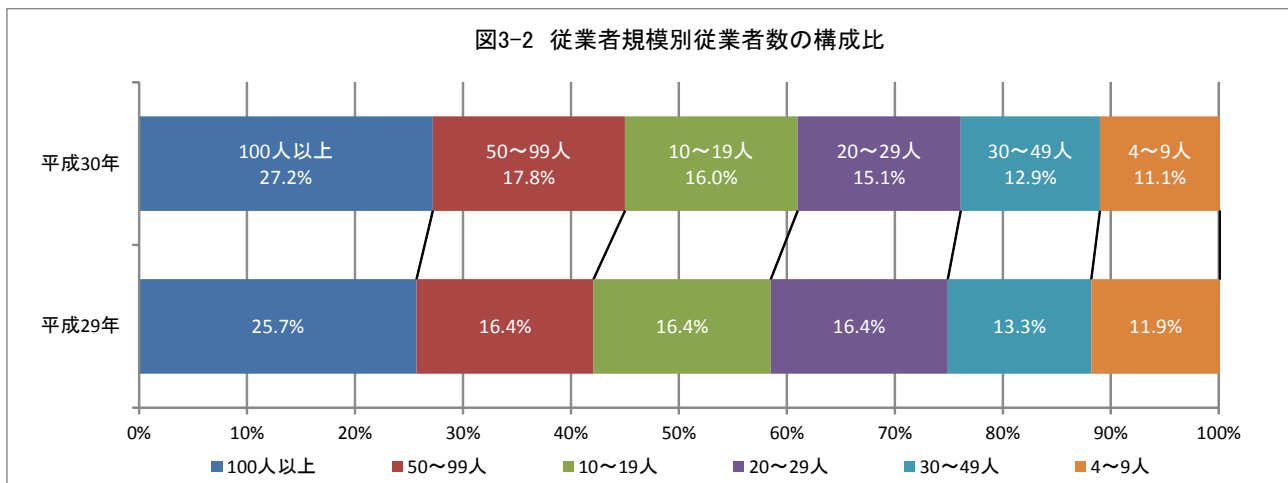
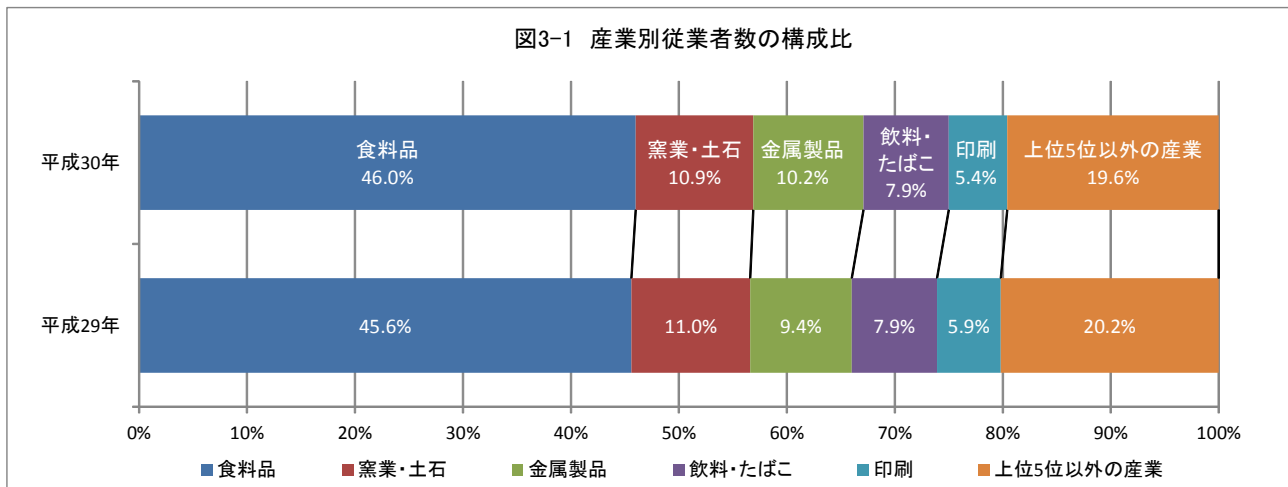


表3-1 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成30年			平成29年	
	人	構成比 %	前年比 %	増減数 人	構成比 %
合計	26,005	100.0	5.0	1,245	100.0
09 食料品	11,961	46.0	6.0	678	45.6
10 飲料・たばこ	2,051	7.9	4.4	87	7.9
11 繊維	688	2.6	△ 2.3	△ 16	2.8
12 木材	81	0.3	△ 6.9	△ 6	0.4
13 家具	454	1.7	2.5	11	1.8
14 パルプ・紙	399	1.5	△ 2.0	△ 8	1.6
15 印刷	1,417	5.4	△ 2.6	△ 38	5.9
16 化学工業	752	2.9	3.4	25	2.9
17 石油製品	100	0.4	△ 40.8	△ 69	0.7
18 プラスチック	542	2.1	26.0	112	1.7
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	13	0.0	44.4	4	0.0
21 窯業・土石	2,824	10.9	4.1	110	11.0
22 鉄鋼	599	2.3	3.8	22	2.3
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	△ 160	0.6
24 金属製品	2,658	10.2	14.4	334	9.4
25 はん用機械	106	0.4	△ 0.9	△ 1	0.4
26 生産機械	260	1.0	46.1	82	0.7
27 業務用機械	121	0.5	△ 3.2	△ 4	0.5
28 電子部品	60	0.2	△ 1.6	△ 1	0.2
29 電気機械	313	1.2	13.0	36	1.1
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	140	0.5	△ 10.8	△ 17	0.6
32 その他	466	1.8	15.9	64	1.6

図3-3 産業中分類別従業者数

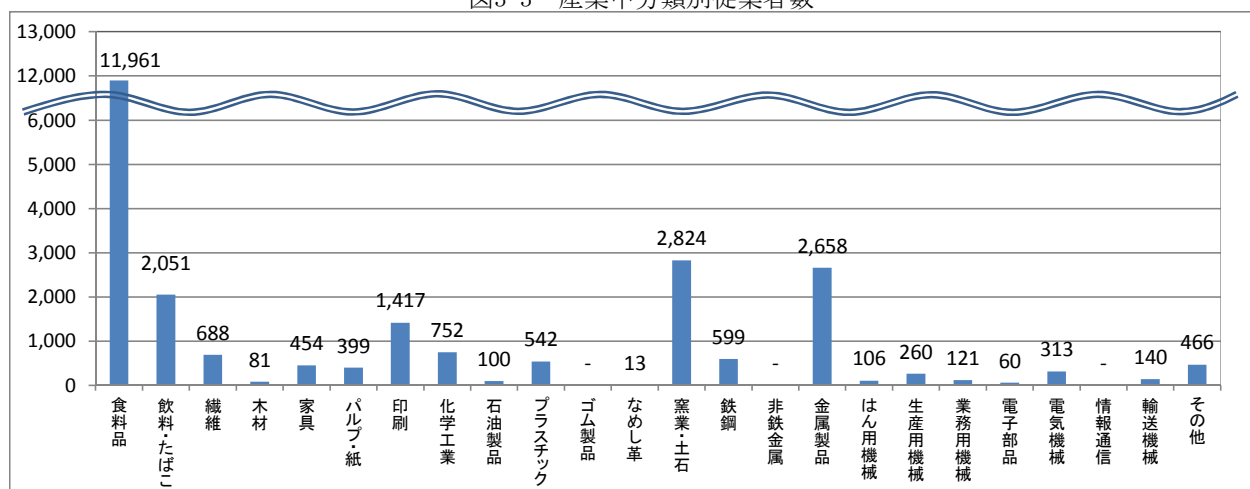


図3-4 産業中分類別従業者増減数

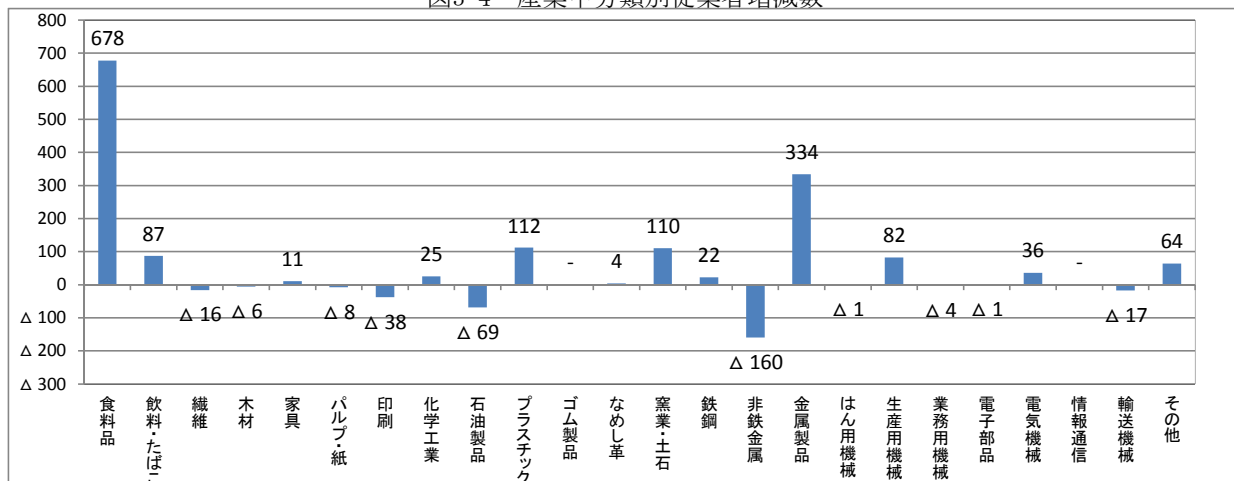


表3-2 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成30年			平成29年		
	構成比	前年比	増減数	構成比		
合計	人	%	%	人	%	
合計	26,005	100.0	5.0	1,245	24,760	100.0
4～9人	2,882	11.1	△ 2.4	△ 71	2,953	11.9
10～19人	4,156	16.0	2.5	103	4,053	16.4
20～29人	3,924	15.1	△ 3.2	△ 128	4,052	16.4
30～49人	3,349	12.9	1.7	55	3,294	13.3
50～99人	4,624	17.8	14.1	572	4,052	16.4
100人以上	7,070	27.2	11.2	714	6,356	25.7

図3-5 従業者規模別従業者数

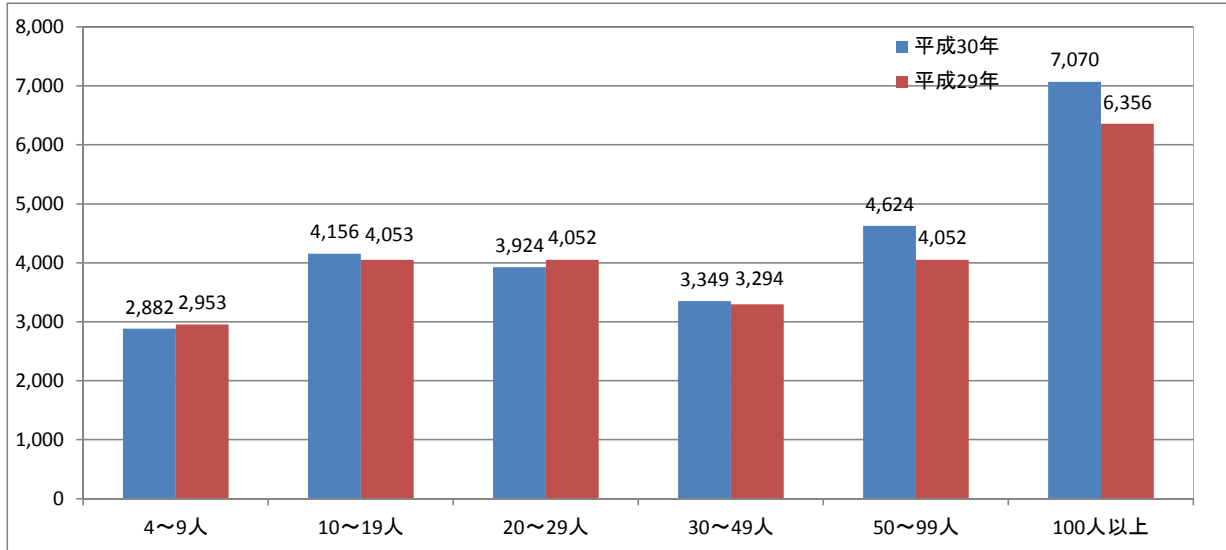
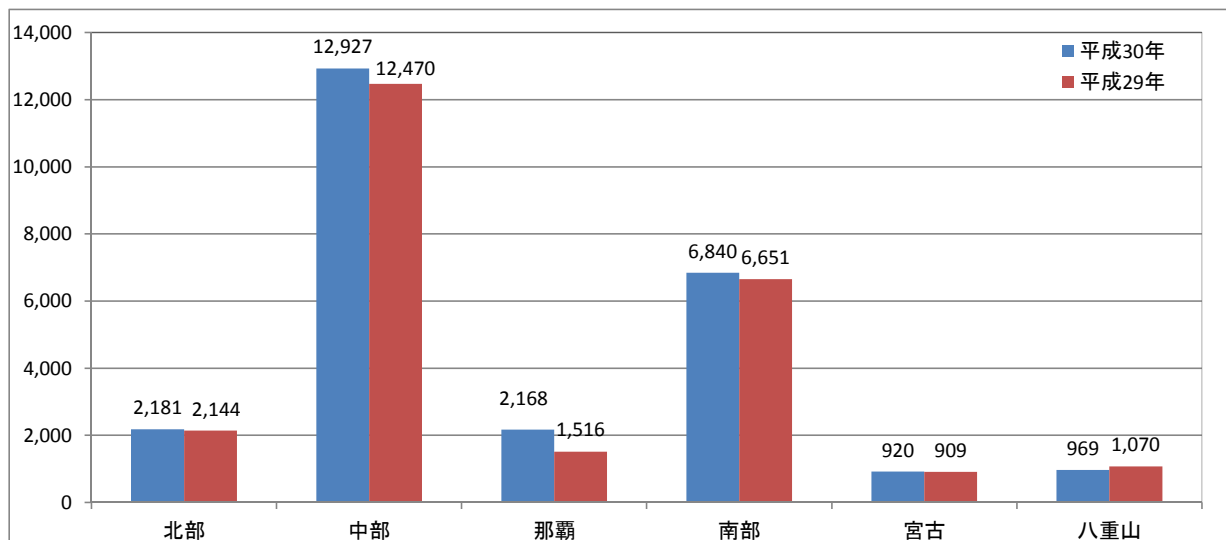


表3-3 地区別従業者数

地区	平成30年			平成29年		
	構成比	前年比	増減数	構成比		
合計	人	%	%	人	%	
合計	26,005	100.0	5.0	1,245	24,760	100.0
北部	2,181	8.4	1.7	37	2,144	8.7
中部	12,927	49.7	3.7	457	12,470	50.4
那覇	2,168	8.3	43.0	652	1,516	6.1
南部	6,840	26.3	2.8	189	6,651	26.9
宮古	920	3.5	1.2	11	909	3.7
八重山	969	3.7	△ 9.4	△ 101	1,070	4.3

図3-6 地区別従業者数



4 製造品出荷額等（平成29年）

製造品出荷額等は4,795億7,731万円で、前年に比べ311億1,705万円（6.9%）増加しています。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品が1,863億9,920万円（構成比38.9%）で最も多く、次いで飲料・たばこが738億8,010万円（同15.4%）、窯業・土石 631億7,295万円（同13.2%）、金属製品 514億3,125万円（同10.7%）、鉄鋼 254億5,795万円（同5.3%）となっており、この上位5産業で全体の83.5%を占めています。

前年に比べると、食料品（+133億2,403万円）、金属製品（+98億8,190万円）、鉄鋼（+42億3,439万円）、飲料・たばこ（+21億6,887万円）など16産業で増加、石油製品（△17億5,898万円）、印刷（△10億2,297万円）など6産業で減少しています。

（図4-1、表4-1、図4-3・4-4）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が1,499億9,454万円（構成比31.3%）で最も多く、次いで50～99人が975億6,817万円（同20.3%）、30～49人 717億2,479万円（同15.0%）などとなっています。

前年に比べると、100人以上（+80億331万円）、50～99人（+60億1,227万円）、10～19人（+59億1,397万円）、30～49人（+55億1,177万円）、20～29人（+40億6,185万円）、4～9人（+16億1,388万円）などすべての規模で増加しています。

（図4-2、表4-2、図4-5）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が2,468億7,798万円（構成比51.5%）で最も多く、南部が1,104億301万円（同23.0%）で続き、この2つの地区で全体の74.5%を占めています。

前年に比べると、中部（+154億9,781万円）、那覇（+94億2,965万円）、宮古（+32億2,361万円）、北部（+24億6,340万円）、南部（+16億3,371万円）が増加、八重山（△11億3,113万円）で減少しています。

（表4-3、図4-6）

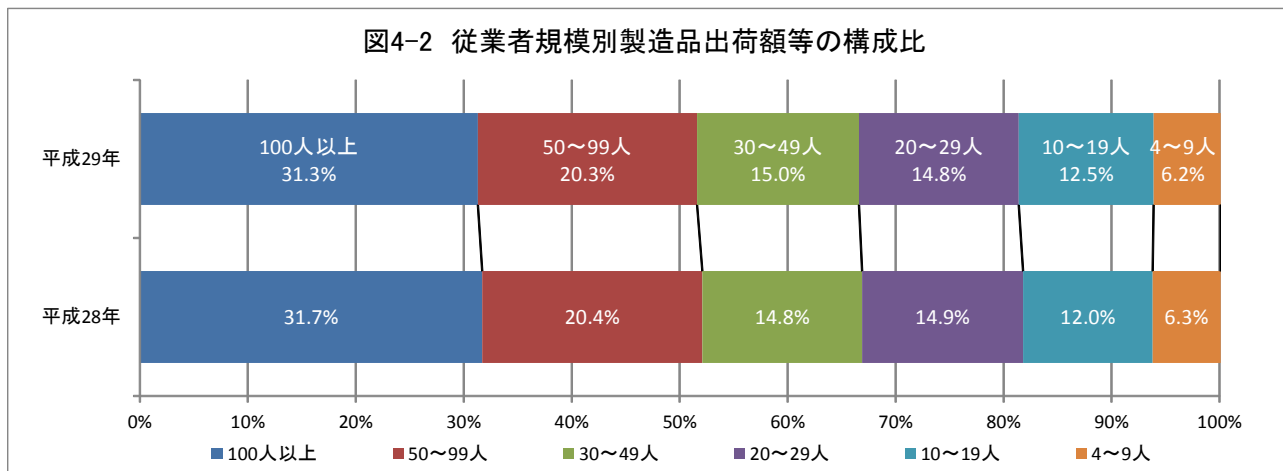
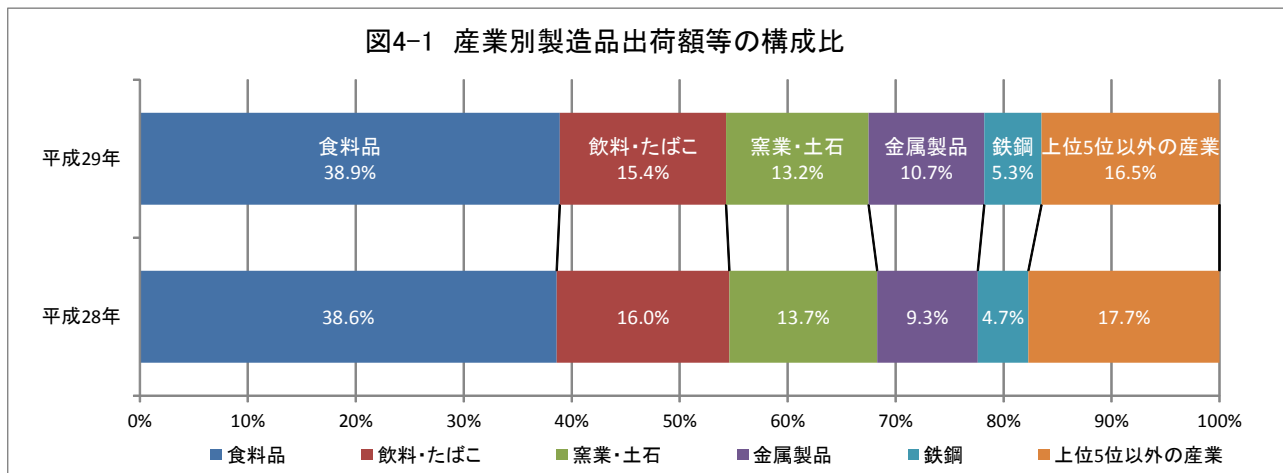


表4-1 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	平成29年			平成28年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %
合計	47,957,731	100.0	6.9	3,111,705	100.0
09 食料品	18,639,920	38.9	7.7	1,332,403	38.6
10 飲料・たばこ	7,388,010	15.4	3.0	216,887	16.0
11 繊維	413,433	0.9	△ 3.6	△ 15,508	1.0
12 木材	226,308	0.5	85.0	104,001	0.3
13 家具	414,364	0.9	△ 4.1	△ 17,576	1.0
14 パルプ・紙	557,984	1.2	1.3	7,223	1.2
15 印刷	1,896,487	4.0	△ 5.1	△ 102,297	4.5
16 化学工業	788,176	1.6	△ 1.9	△ 15,184	1.8
17 石油製品	402,678	0.8	△ 30.4	△ 175,898	1.3
18 プラスチック	994,014	2.1	18.0	151,598	1.9
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,317,295	13.2	2.6	162,954	13.7
22 鉄鋼	2,545,795	5.3	20.0	423,439	4.7
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	X	X
24 金属製品	5,143,125	10.7	23.8	988,190	9.3
25 はん用機械	147,612	0.3	58.6	54,567	0.2
26 生産用機械	348,686	0.7	14.1	43,176	0.7
27 業務用機械	412,799	0.9	23.4	78,364	0.7
28 電子部品	X	X	X	X	X
29 電気機械	495,727	1.0	15.9	67,834	1.0
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	269,331	0.6	21.5	47,655	0.5
32 その他	465,970	1.0	43.2	140,468	0.7

図4-3 産業中分類別製造品出荷額等

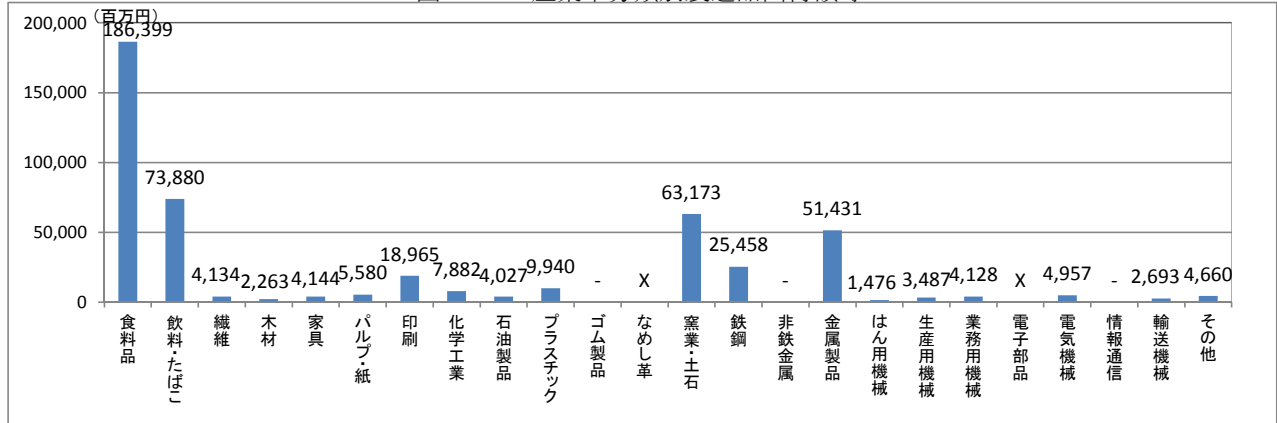


図4-4 産業中分類別製造品出荷額等増減額

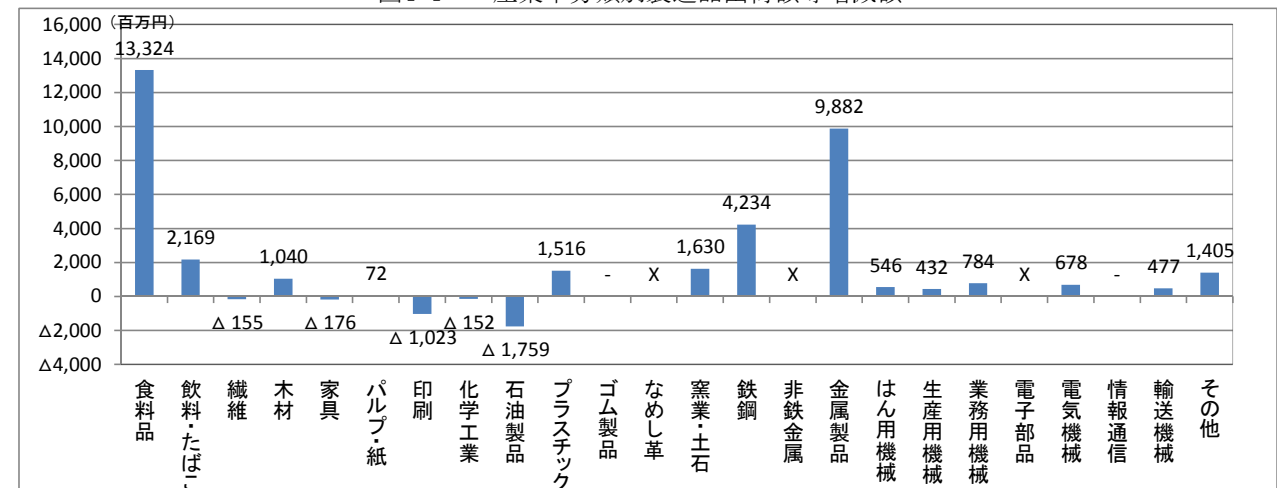


表4-2 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模	平成29年			平成28年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	47,957,731	100.0	6.9	3,111,705	44,846,026	100.0
4～9人	2,979,337	6.2	5.7	161,388	2,817,949	6.3
10～19人	5,972,300	12.5	11.0	591,397	5,380,903	12.0
20～29人	7,077,344	14.8	6.1	406,185	6,671,159	14.9
30～49人	7,172,479	15.0	8.3	551,177	6,621,302	14.8
50～99人	9,756,817	20.3	6.6	601,227	9,155,590	20.4
100人以上	14,999,454	31.3	5.6	800,331	14,199,123	31.7

図4-5 従業者規模別製造品出荷額等

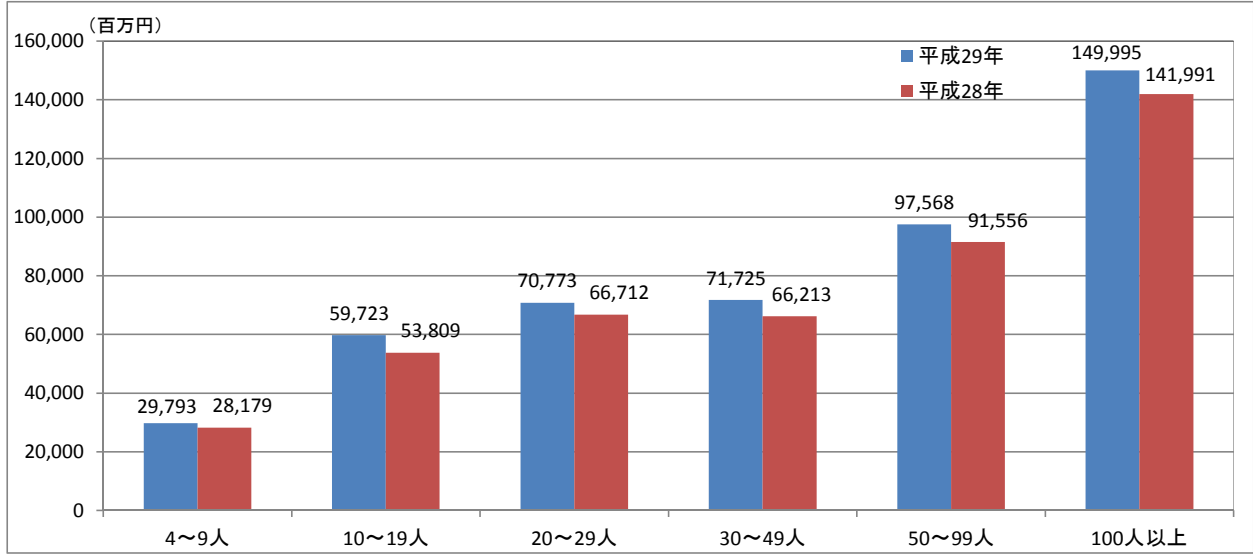
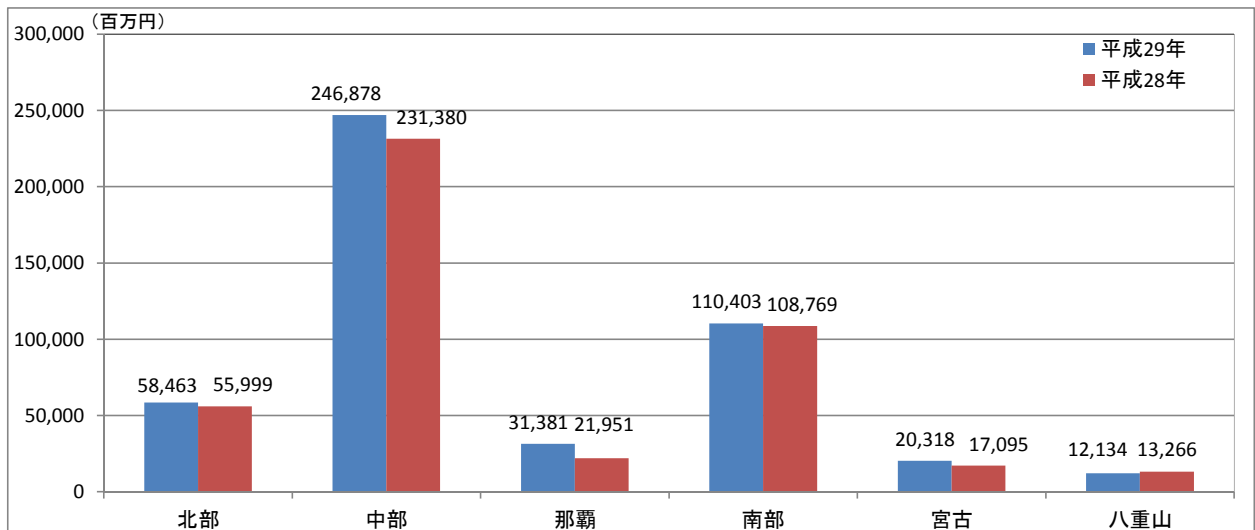


表4-3 地区別製造品出荷額等

地区	平成29年			平成28年		
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %	
合計	47,957,731	100.0	6.9	3,111,705	44,846,026	100.0
北部	5,846,270	12.2	4.4	246,340	5,599,930	12.5
中部	24,687,798	51.5	6.7	1,549,781	23,138,017	51.6
那覇	3,138,090	6.5	43.0	942,965	2,195,125	4.9
南部	11,040,301	23.0	1.5	163,371	10,876,930	24.3
宮古	2,031,827	4.2	18.9	322,361	1,709,466	3.8
八重山	1,213,445	2.5	△ 8.5	△ 113,113	1,326,558	3.0

図4-6 地区別製造品出荷額等



5 現金給与総額（平成29年）

現金給与総額は727億8,099万円で、前年に比べ46億9,295万円（+6.9%）増加しています。

（表5、図5-1・5-2）

表5 産業中分類別現金給与総額

産業中分類	平成29年			平成28年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %
合計	7,278,099	100.0	6.9	469,295	100.0
09 食料品	2,875,519	39.5	10.1	263,945	38.4
10 飲料・たばこ	653,316	9.0	2.1	13,301	9.4
11 繊維	129,328	1.8	△ 1.7	△ 2,230	1.9
12 木材	22,898	0.3	8.4	1,770	0.3
13 家具	115,514	1.6	1.1	1,256	1.7
14 パルプ・紙	115,149	1.6	△ 7.7	△ 9,636	1.8
15 印刷	441,548	6.1	△ 0.4	△ 1,762	6.5
16 化学工業	229,984	3.2	7.6	16,264	3.1
17 石油製品	34,341	0.5	△ 42.1	△ 24,983	0.9
18 プラスチック	160,996	2.2	16.8	23,152	2.0
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	945,573	13.0	3.9	35,259	13.4
22 鉄鋼	211,947	2.9	3.9	7,944	3.0
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	X	X
24 金属製品	890,569	12.2	21.1	154,915	10.8
25 はん用機械	33,234	0.5	24.4	6,509	0.4
26 生産機械	76,536	1.1	39.6	21,719	0.8
27 業務用機械	43,152	0.6	6.2	2,525	0.6
28 電子部品	X	X	X	X	X
29 電気機械	110,447	1.5	8.8	8,976	1.5
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	47,068	0.6	△ 2.3	△ 1,118	0.7
32 その他	113,852	1.6	22.6	20,974	1.4

図5-1 産業中分類別現金給与総額

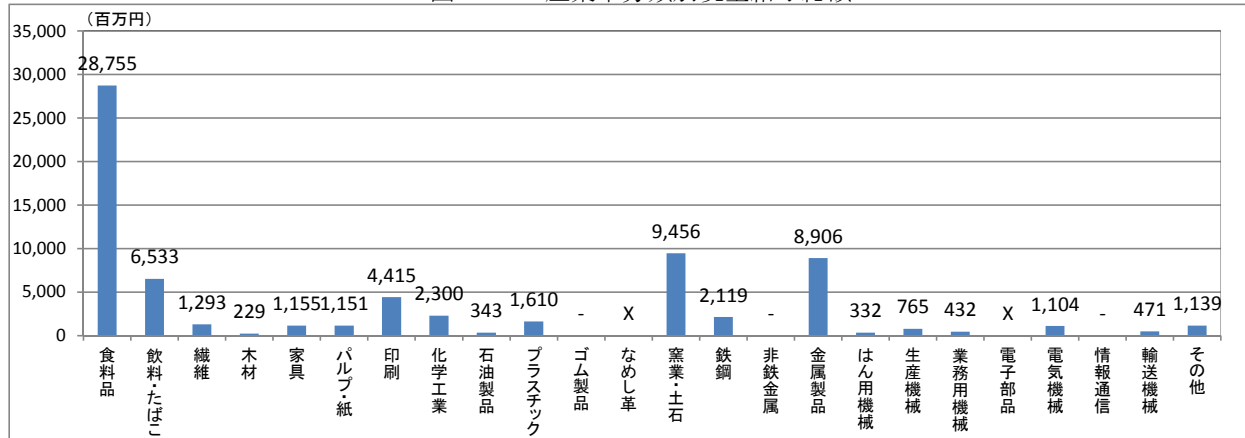
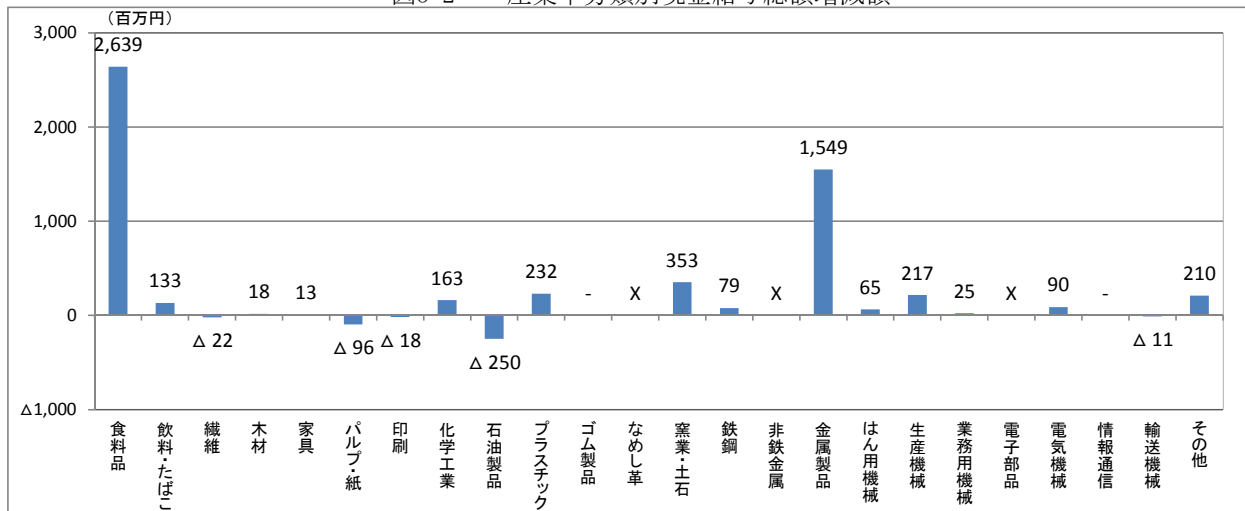


図5-2 産業中分類別現金給与総額増減額



6 原材料使用額等（平成29年）

原材料使用額等は2,713億1,461万円で、前年に比べ230億3,799万円（9.3%）増加しています。

（表6、図6-1・6-2）

表6 産業中分類別原材料使用額等

産業中分類	平成29年			平成28年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %
合計	27,131,461	100.0	9.3	2,303,799	100.0
09 食料品	11,167,346	41.2	5.1	540,573	42.8
10 飲料・たばこ	3,342,728	12.3	2.1	68,257	13.2
11 繊維	199,711	0.7	△ 1.3	△ 2,684	0.8
12 木材	172,446	0.6	84.2	78,833	0.4
13 家具	194,687	0.7	△ 5.6	△ 11,539	0.8
14 パルプ・紙	320,690	1.2	△ 1.8	△ 6,024	1.3
15 印刷	891,343	3.3	1.0	8,668	3.6
16 化学工業	371,400	1.4	△ 5.4	△ 21,341	1.6
17 石油製品	249,431	0.9	23.4	47,340	0.8
18 プラスチック	609,638	2.2	13.6	72,881	2.2
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	3,269,138	12.0	10.1	300,905	12.0
22 鉄鋼	2,115,830	7.8	31.5	507,028	6.5
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	X	X
24 金属製品	3,059,981	11.3	27.8	665,363	9.6
25 はん用機械	81,446	0.3	41.1	23,721	0.2
26 生産機械	184,765	0.7	4.2	7,505	0.7
27 業務用機械	277,647	1.0	75.4	119,377	0.6
28 電子部品	X	X	X	X	X
29 電気機械	260,417	1.0	21.6	46,342	0.9
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	130,087	0.5	35.5	34,080	0.4
32 その他	204,868	0.8	44.8	63,346	0.6

図6-1 産業中分類別原材料使用額等

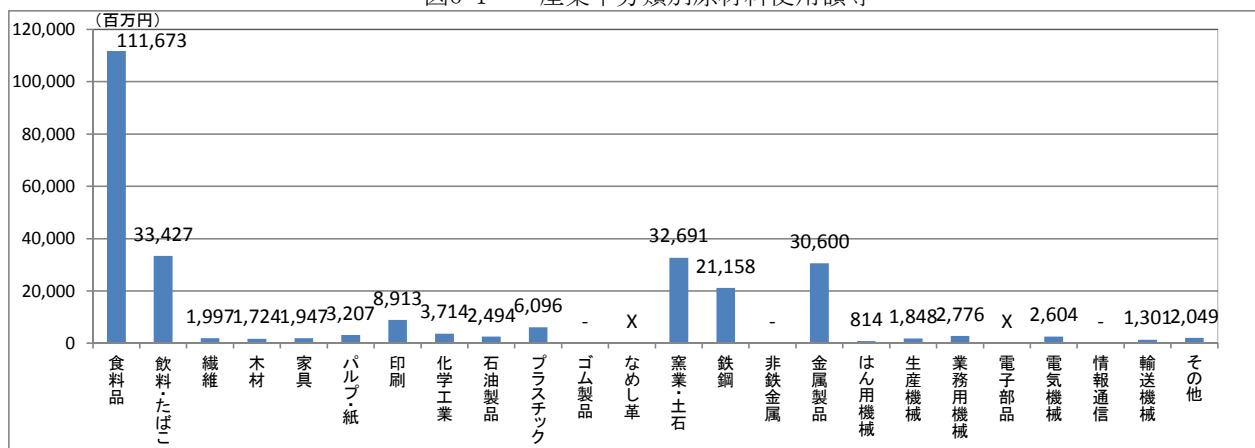
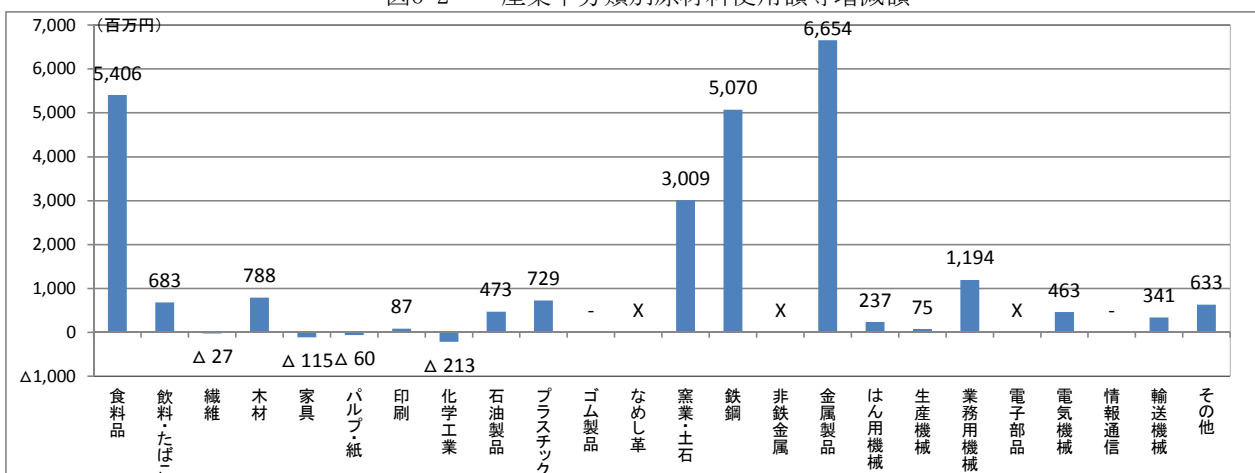


図6-2 産業中分類別原材料使用額等増減額



7 粗付加価値額（平成29年）

粗付加価値額は1,823億1,802万円で、前年に比べ77億6,732万円（4.4%）増加しています。

（表7、図7-1・7-2）

表7 産業中分類別粗付加価値額

産業中分類	平成29年			平成28年	
	万円	構成比 %	前年比 %	増減額 万円	構成比 %
合計	18,231,802	100.0	4.4	776,732	100.0
09 食料品	6,996,657	38.4	12.0	747,075	35.8
10 飲料・たばこ	2,508,021	13.8	5.4	127,560	13.6
11 繊維	200,377	1.1	△ 4.8	△ 10,050	1.2
12 木材	49,873	0.3	87.7	23,305	0.2
13 家具	203,506	1.1	△ 2.6	△ 5,512	1.2
14 パルプ・紙	223,083	1.2	6.6	13,735	1.2
15 印刷	934,940	5.1	△ 10.0	△ 104,079	6.0
16 化学工業	387,268	2.1	1.2	4,685	2.2
17 石油製品	141,895	0.8	△ 59.3	△ 206,840	2.0
18 プラスチック	360,149	2.0	25.6	73,369	1.6
19 ゴム製品	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,862,087	15.7	△ 3.5	△ 103,907	17.0
22 鉄鋼	404,725	2.2	△ 18.4	△ 91,043	2.8
23 非鉄金属	-	-	△ 100.0	X	X
24 金属製品	1,941,799	10.7	18.9	308,841	9.4
25 はん用機械	60,796	0.3	70.5	25,146	0.2
26 生産機械	158,517	0.9	29.8	36,355	0.7
27 業務用機械	140,014	0.8	△ 20.1	△ 35,160	1.0
28 電子部品	X	X	X	X	X
29 電気機械	220,093	1.2	9.5	19,178	1.2
30 情報通信	-	-	-	-	-
31 輸送機械	129,528	0.7	11.2	13,049	0.7
32 その他	243,437	1.3	42.1	72,072	1.0

図7-1 産業中分類別粗付加価値額

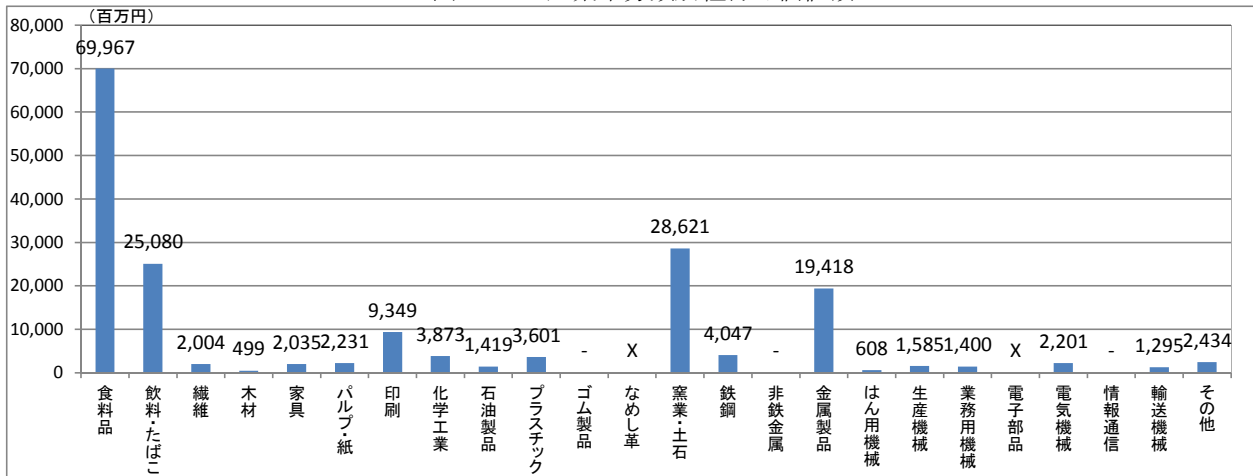
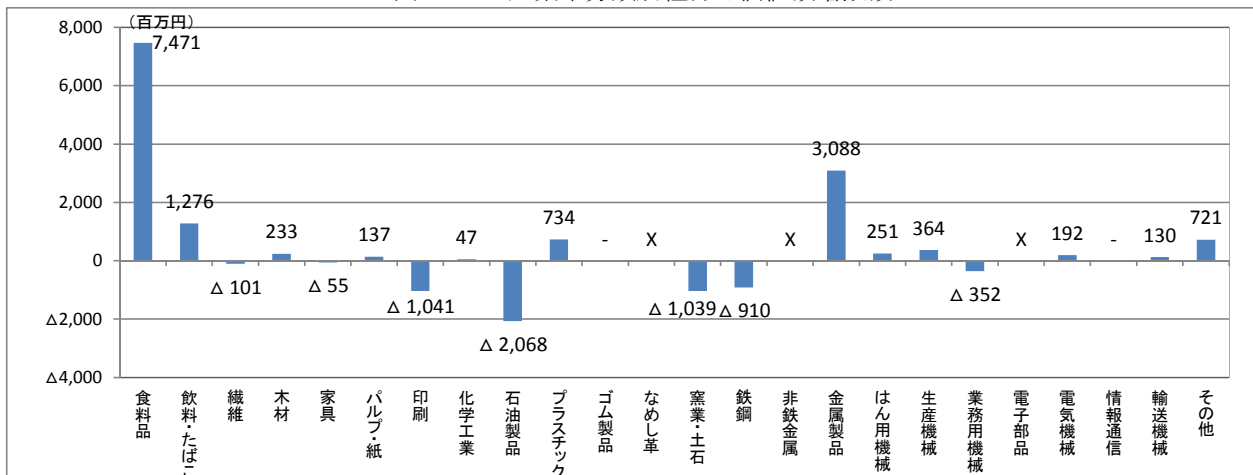


図7-2 産業中分類別粗付加価値額増減額



8 1事業所当たり
 1事業所当たりでみると、従業者数は23人で前年に比べ1人（+4.5%）増加、製造品出荷額等は4億612万円で前年に比べ2,724万円（7.2%）増加、粗付加価値額は1億6,322万円で前年に比べ681万円（+4.4%）増加しています。（表8、図8-1～8-6）

表8 産業中分類別1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	1事業所当たり										
	従業者数				製造品出荷額等(内国消費税額を控除)				粗付加価値額		
	平成30年	平成29年	前年比		平成29年	平成28年	前年比		平成29年	平成28年	前年比
	人	人	%	万円	万円	%	%	万円	万円	%	
合計	23	22	4.5	40,612	37,888	7.2		16,322	15,641	4.4	
09 食料品	32	30	6.7	48,697	45,124	7.9		18,758	16,710	12.3	
10 飲料・たばこ	21	22	△ 4.5	59,098	63,539	△ 7.0		25,334	26,747	△ 5.3	
11 繊維	16	16	0.0	9,304	9,601	△ 3.1		4,660	4,894	△ 4.8	
12 木材	8	9	△ 11.1	22,232	12,018	85.0		4,987	2,657	87.7	
13 家具	10	9	11.1	8,656	8,835	△ 2.0		4,424	4,447	△ 0.5	
14 パルプ・紙	67	68	△ 1.5	90,629	89,344	1.4		37,181	34,891	6.6	
15 印刷	19	17	11.8	24,350	22,608	7.7		12,466	12,224	2.0	
16 化学工業	25	26	△ 3.8	25,289	27,690	△ 8.7		12,909	13,664	△ 5.5	
17 石油製品	9	15	△ 40.0	35,575	50,075	△ 29.0		12,900	31,703	△ 59.3	
18 プラスチック	27	25	8.0	48,489	48,443	0.1		18,007	16,869	6.7	
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
20 なめし革	4	5	△ 20.0	X	X	X		X	X	X	
21 窯業・土石	19	17	11.8	40,875	37,798	8.1		19,081	18,892	1.0	
22 鉄鋼	86	82	4.9	360,079	300,653	19.8		57,818	70,824	△ 18.4	
23 非鉄金属	-	160	△ 100.0	-	X	△ 100.0		-	X	△ 100.0	
24 金属製品	17	15	13.3	32,063	26,324	21.8		12,447	10,673	16.6	
25 はん用機械	15	13	15.4	20,320	11,672	74.1		8,685	4,456	94.9	
26 生産機械	24	20	20.0	31,207	33,269	△ 6.2		14,411	13,574	6.2	
27 業務用機械	12	11	9.1	41,766	30,313	37.8		14,001	15,925	△ 12.1	
28 電子部品	60	61	△ 1.6	X	X	X		X	X	X	
29 電気機械	31	31	0.0	48,051	46,110	4.2		22,009	22,324	△ 1.4	
30 情報通信	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
31 輸送機械	13	14	△ 7.1	23,601	19,317	22.2		11,775	10,589	11.2	
32 その他	12	11	9.1	11,798	8,456	39.5		6,406	4,631	38.3	

※ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

※ここでの「1事業所当たり」は、表示年次の翌年の事業所数により算出したものである。（従業者数は除く）

図8-1 産業中分類別1事業所当たり従業者数

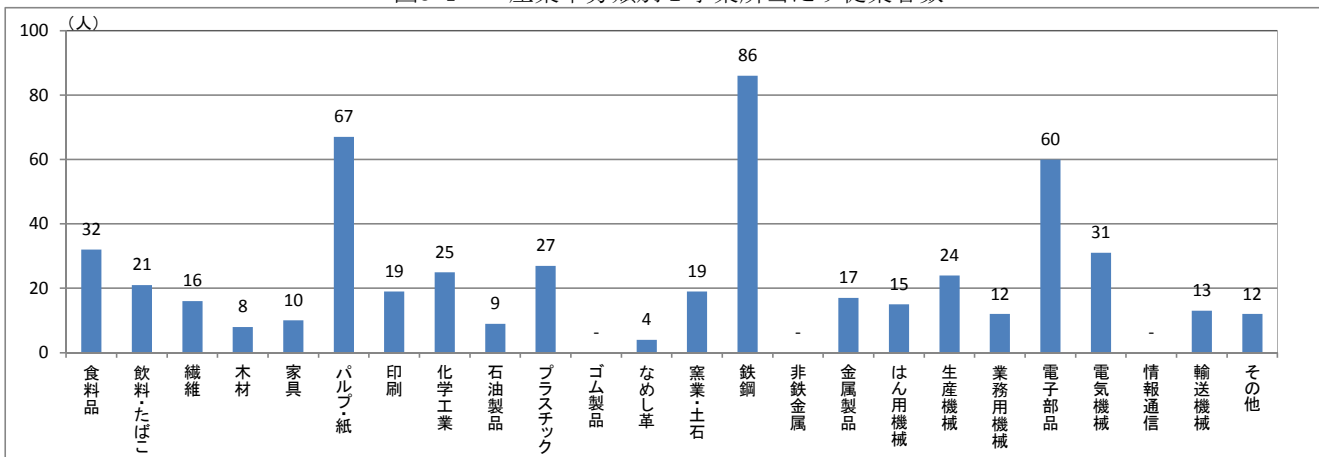


図8-2 産業中分類別1事業所当たり従業者数増減数

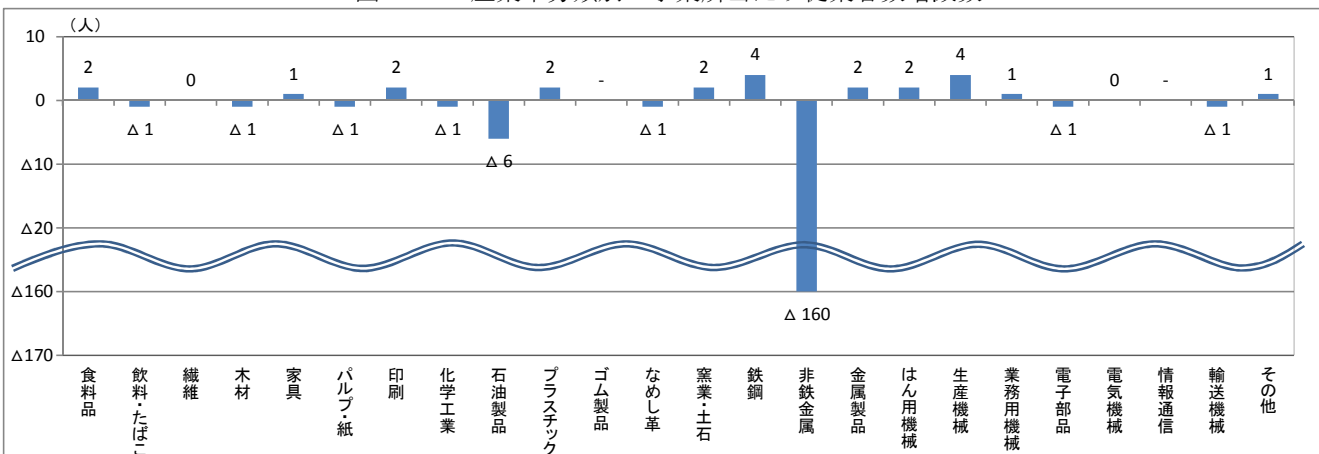


図8-3 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等

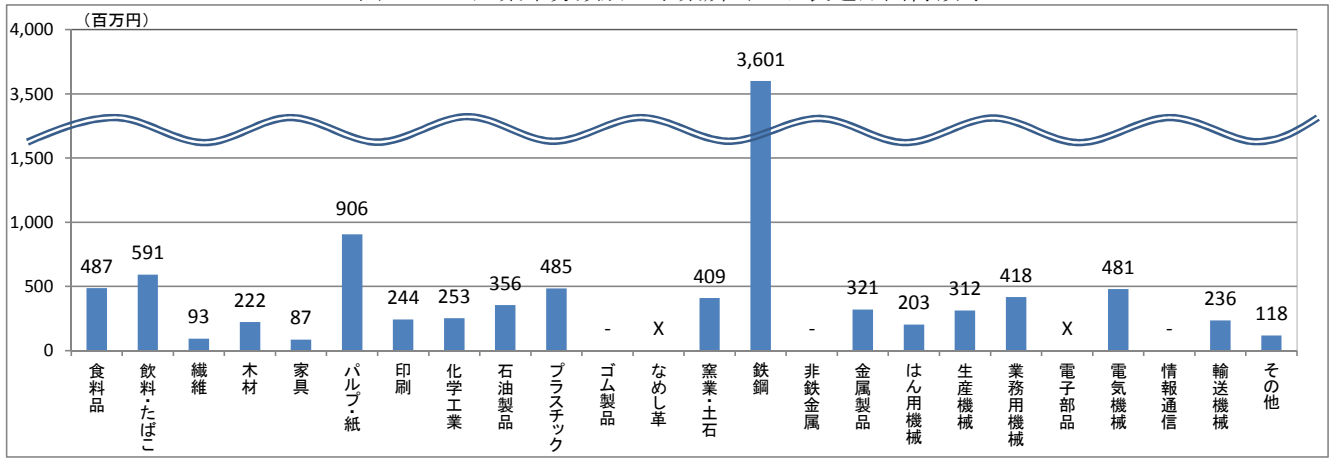


図8-4 産業中分類別1事業所当たり製造品出荷額等増減額

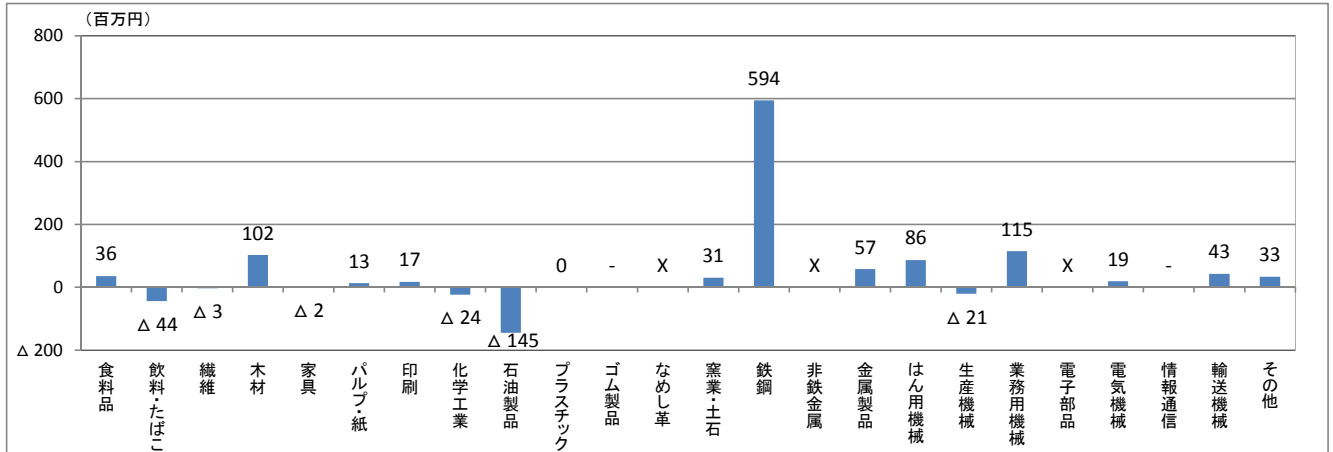


図8-5 産業中分類別1事業所当たり粗付加価値額

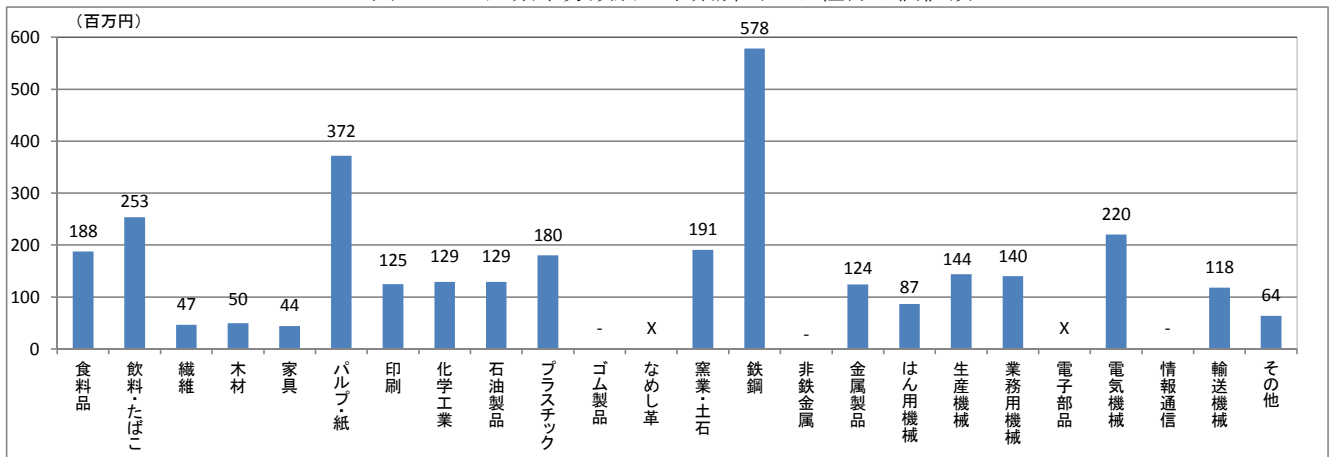
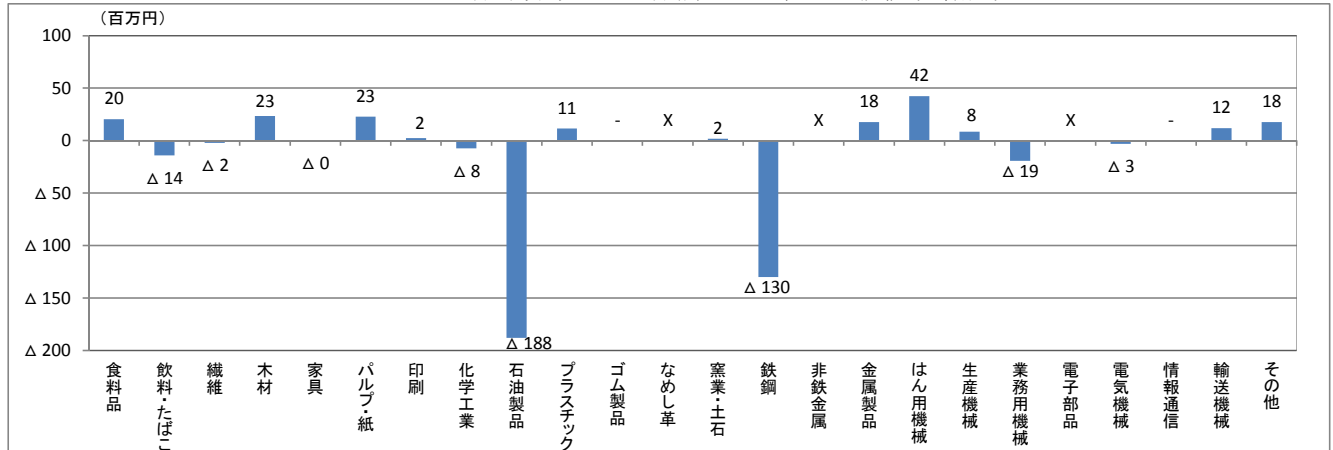


図8-6 産業中分類別1事業所当たり粗付加価値額増減額



- 9 従業者1人当たり
 従業者1人当たりでみると、現金給与総額は280万円で前年に比べ5万円（+1.8%）増加、製造品出荷額等は1,744万円で前年に比べ36万円（2.1%）増加、粗付加価値額は701万円で前年に比べ4万円（△0.6%）減少しています。（表9、図9-1～9-6）

表9 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額、製造品出荷額等および粗付加価値額

産業中分類	従業者1人当たり											
	現金給与総額				製造品出荷額等(内国消費税額を控除)				粗付加価値額			
	平成29年	平成28年	前年比		平成29年	平成28年	前年比		平成29年	平成28年	前年比	
	万円	万円		%	万円	万円		%	万円	万円		%
合計	280	275		1.8	1,744	1,708		2.1	701	705		△ 0.6
09 食料品	240	231		3.9	1,519	1,496		1.5	585	554		5.6
10 飲料・たばこ	319	326	△	2.1	2,853	2,879	△	0.9	1,223	1,212		0.9
11 繊維	188	187		0.5	582	586	△	0.7	291	299	△	2.7
12 木材	283	243		16.5	2,745	1,381		98.8	616	305		102.0
13 家具	254	258	△	1.6	877	937	△	6.4	448	472	△	5.1
14 パルプ・紙	289	307	△	5.9	1,363	1,317		3.5	559	514		8.8
15 印刷	312	305		2.3	1,289	1,321	△	2.4	660	714	△	7.6
16 化学工業	306	294		4.1	1,009	1,066	△	5.3	515	526	△	2.1
17 石油製品	343	351	△	2.3	3,913	3,259		20.1	1,419	2,064	△	31.3
18 プラスチック	297	321	△	7.5	1,789	1,915	△	6.6	664	667	△	0.4
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	335	335		-	2,171	2,187	△	0.7	1,013	1,093	△	7.3
22 鉄鋼	354	354		-	4,208	3,647		15.4	676	859	△	21.3
23 非鉄金属	-	X	△	100.0	-	X	△	100.0	-	X	△	100.0
24 金属製品	335	317		5.7	1,882	1,733		8.6	731	703		4.0
25 はん用機械	314	250		25.6	1,342	873		53.7	574	333		72.4
26 生産機械	294	308	△	4.5	1,320	1,682	△	21.5	610	686	△	11.1
27 業務用機械	357	325		9.8	3,452	2,668		29.4	1,157	1,401	△	17.4
28 電子部品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械	353	366	△	3.6	1,535	1,498		2.5	703	725	△	3.0
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	336	307		9.4	1,854	1,353		37.0	925	742		24.7
32 その他	244	231		5.6	962	778		23.7	522	426		22.5

※ここでの「内国消費税額」は、推計消費税額を含む。

※ここでの「従業者1人当たり」は、表示年次の翌年の従業者数により算出したものである。

図9-1 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額

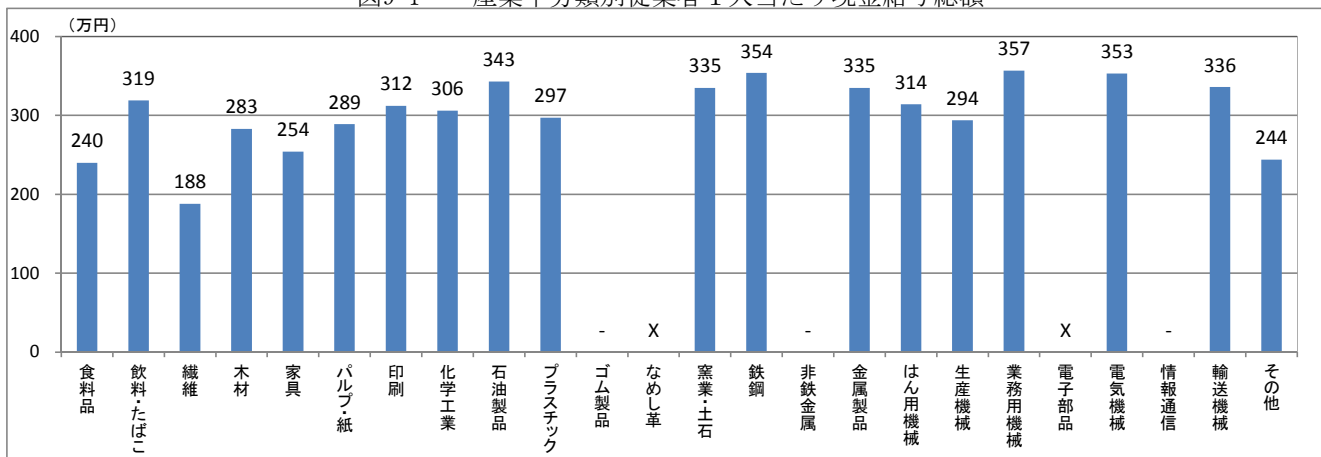


図9-2 産業中分類別従業者1人当たり現金給与総額増減額

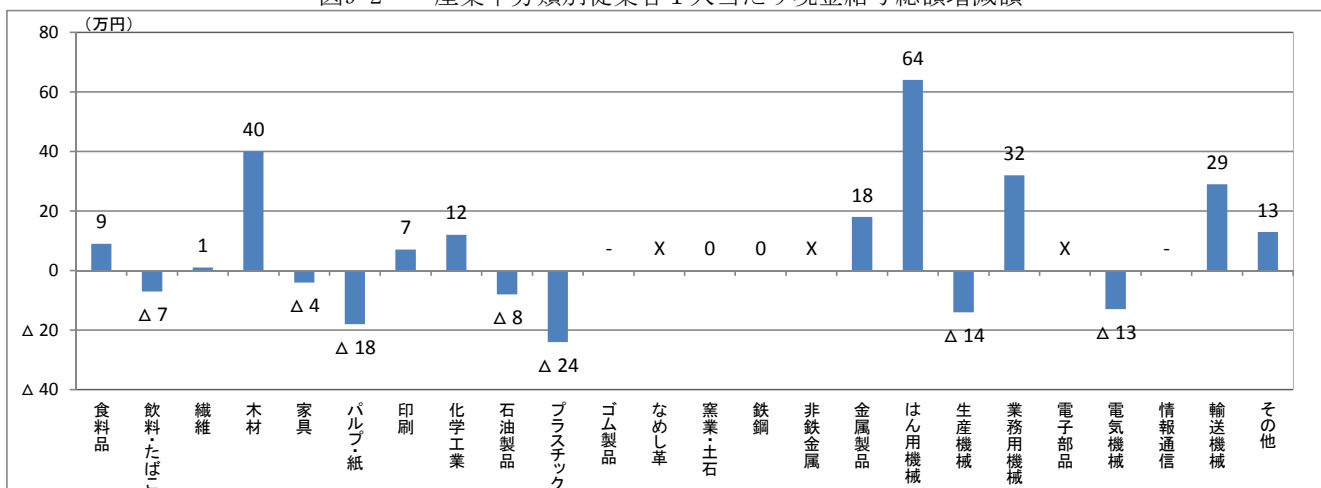


図9-3 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等

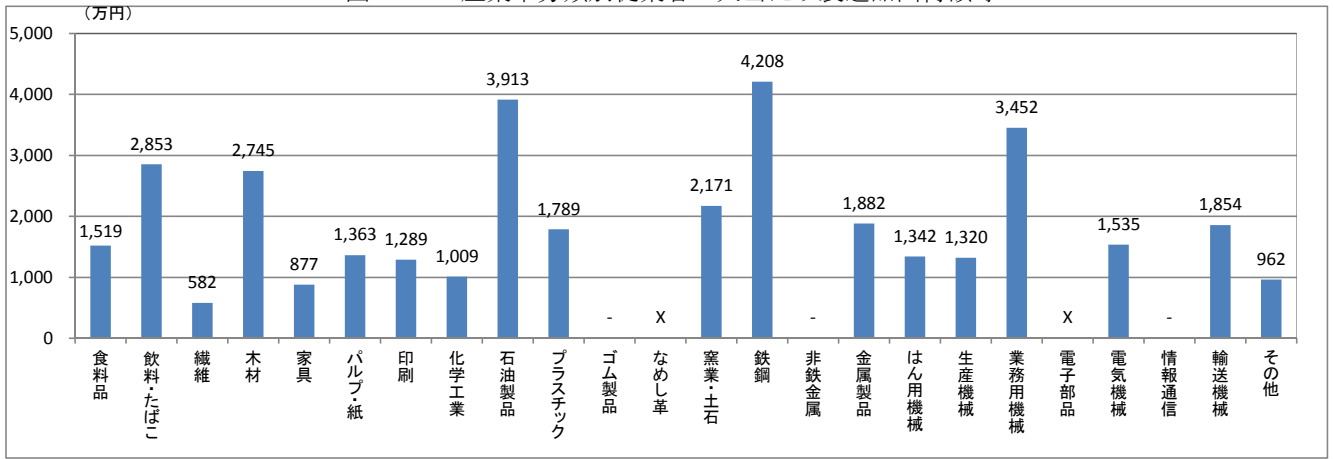


図9-4 産業中分類別従業者1人当たり製造品出荷額等増減額

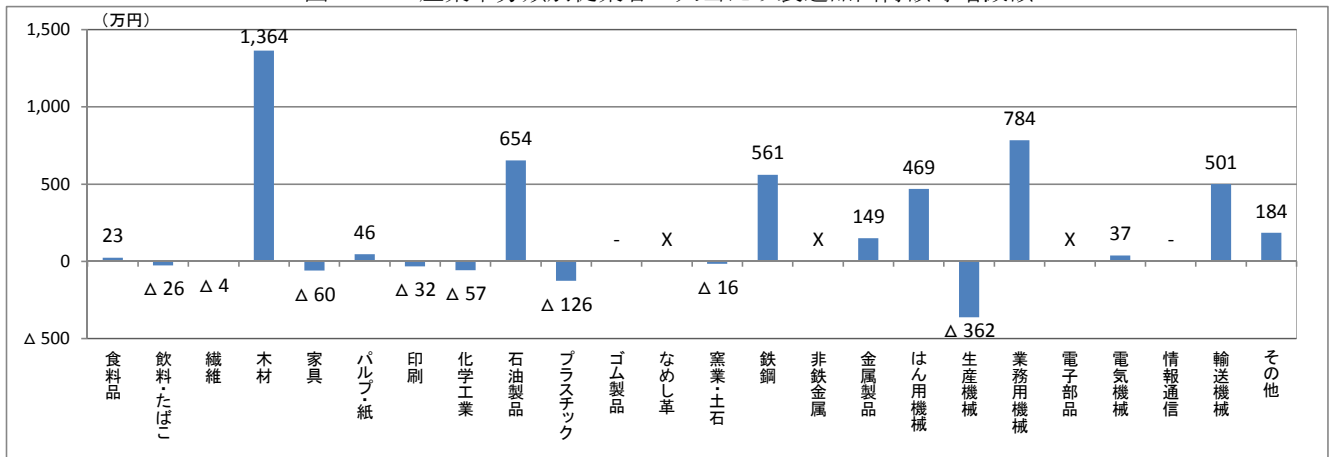


図9-5 産業中分類別従業者1人当たり粗付加価値額

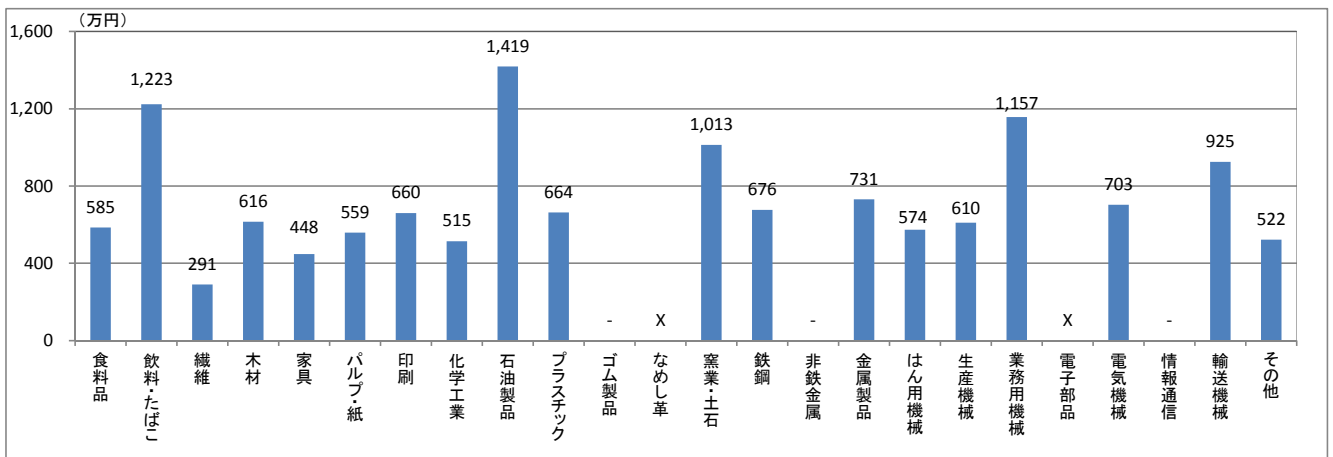
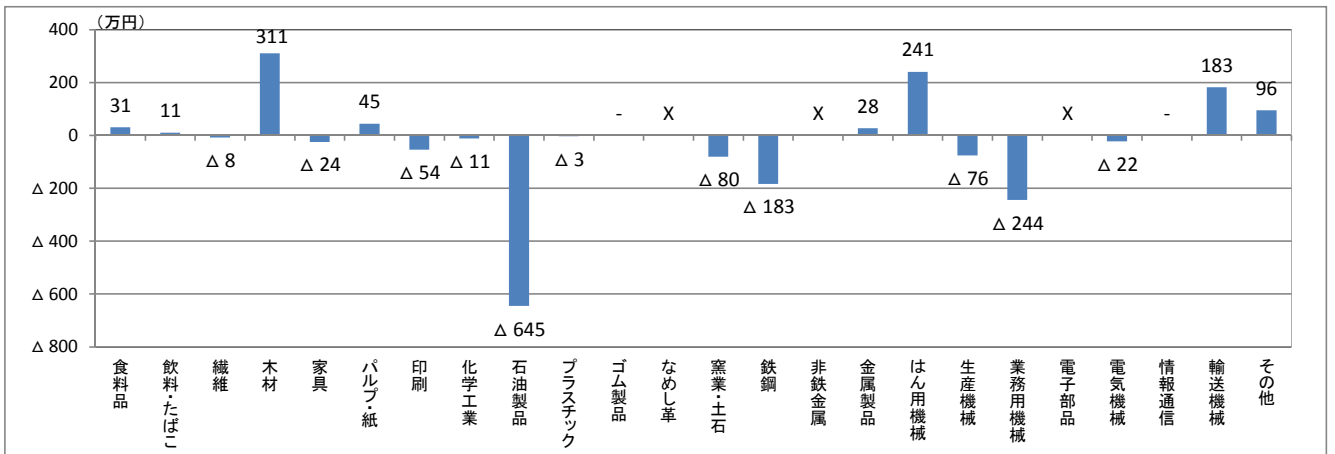


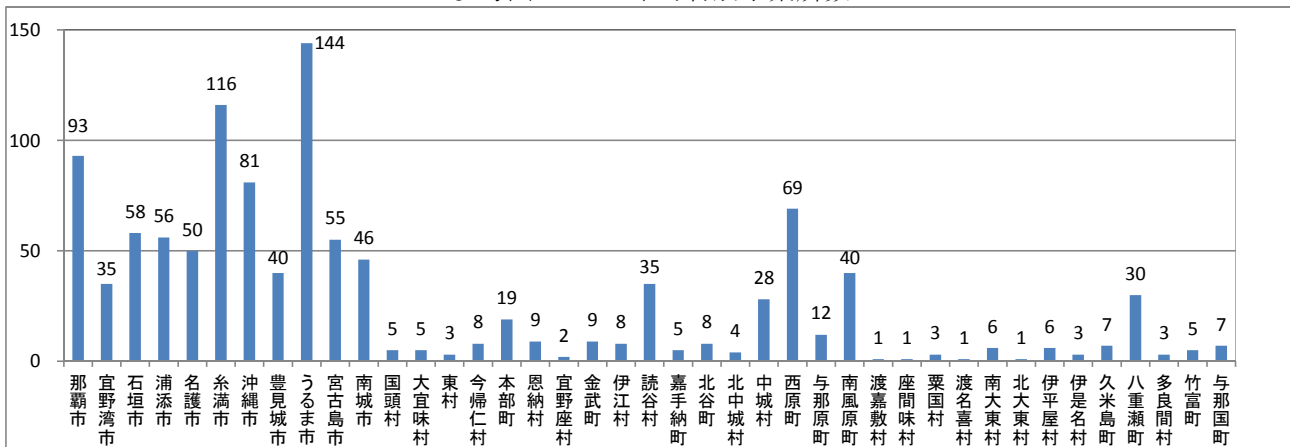
図9-6 産業中分類別従業者1人当たり粗付加価値額増減額



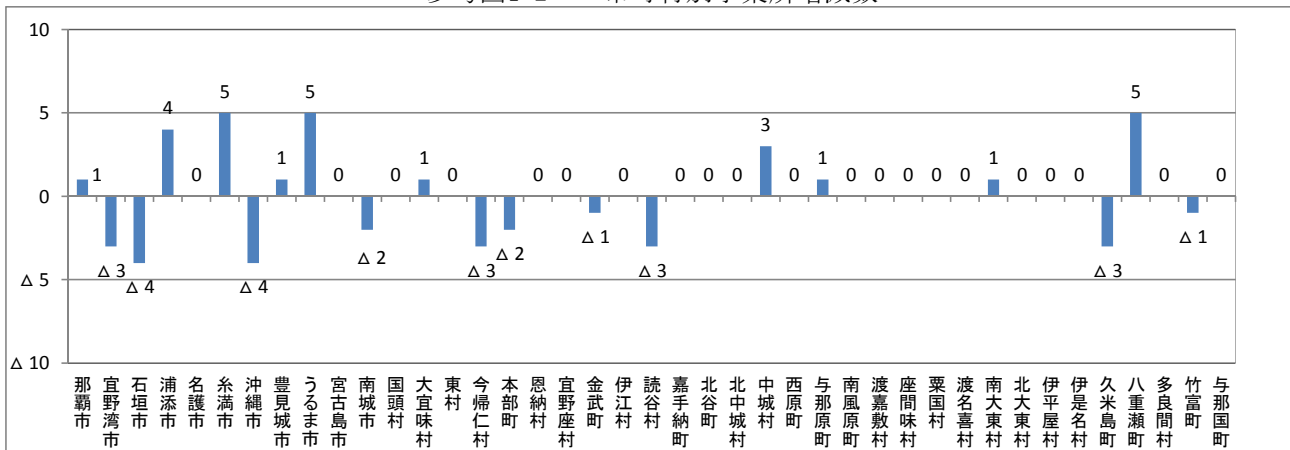
参考表1 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等

市町村名	事業所数			従業者数				製造品出荷額等				
	平成30年	前年比	構成比	平成29年	平成30年	前年比	構成比	平成29年	平成29年	前年比	構成比	平成28年
県計	1,117	0.1	100.0	1,116	26,005	5.0	100.0	24,760	47,957,731	6.9	100.0	44,846,026
201 那覇市	93	1.1	8.3	92	2,168	43.0	8.3	1,516	3,138,090	43.0	6.5	2,195,125
205 宜野湾市	35	△ 7.9	3.1	38	657	△ 0.5	2.5	660	648,781	4.6	1.4	620,181
207 石垣市	58	△ 6.5	5.2	62	846	△ 9.5	3.3	935	1,002,810	△ 3.9	2.1	1,043,553
208 浦添市	56	7.7	5.0	52	2,214	5.3	8.5	2,102	6,423,552	2.8	13.4	6,250,840
209 名護市	50	0.0	4.5	50	1,160	2.5	4.5	1,132	4,322,320	4.4	9.0	4,141,622
210 糸満市	116	4.5	10.4	111	3,299	2.4	12.7	3,221	4,658,768	1.5	9.7	4,588,251
211 沖縄市	81	△ 4.7	7.3	85	1,570	2.1	6.0	1,538	4,067,412	6.4	8.5	3,821,427
212 豊見城市	40	2.6	3.6	39	964	△ 6.9	3.7	1,035	1,707,888	△ 6.3	3.6	1,823,116
213 うるま市	144	3.6	12.9	139	3,647	7.5	14.0	3,394	5,951,565	15.1	12.4	5,168,920
214 宮古島市	55	0.0	4.9	55	882	1.3	3.4	871	1,925,946	18.6	4.0	1,623,502
215 南城市	46	△ 4.2	4.1	48	1,099	2.1	4.2	1,076	2,553,639	3.4	5.3	2,469,278
301 国頭村	5	0.0	0.4	5	55	14.6	0.2	48	60,431	△ 3.6	0.1	62,657
302 大宜味村	5	25.0	0.4	4	59	13.5	0.2	52	30,956	△ 11.7	0.1	35,045
303 東村	3	0.0	0.3	3	62	1.6	0.2	61	131,091	3.6	0.3	126,556
306 今帰仁村	8	△ 27.3	0.7	11	113	△ 10.3	0.4	126	191,416	△ 6.9	0.4	205,574
308 本部町	19	△ 9.5	1.7	21	257	△ 1.9	1.0	262	595,212	16.6	1.2	510,466
311 恩納村	9	0.0	0.8	9	161	△ 0.6	0.6	162	153,838	3.8	0.3	148,243
313 宜野座村	2	0.0	0.2	2	20	0.0	0.1	20	X	X	X	X
314 金武町	9	△ 10.0	0.8	10	106	△ 11.7	0.4	120	136,193	△ 7.9	0.3	147,850
315 伊江村	8	0.0	0.7	8	99	39.4	0.4	71	72,852	35.5	0.2	53,758
324 読谷村	35	△ 7.9	3.1	38	1,017	2.8	3.9	989	1,649,865	6.8	3.4	1,544,987
325 嘉手納町	5	0.0	0.4	5	98	5.4	0.4	93	116,068	△ 3.3	0.2	119,972
326 北谷町	8	0.0	0.7	8	83	2.5	0.3	81	119,524	2.8	0.2	116,290
327 北中城村	4	0.0	0.4	4	85	7.6	0.3	79	50,369	13.8	0.1	44,244
328 中城村	28	12.0	2.5	25	704	25.5	2.7	561	1,387,850	16.4	2.9	1,192,345
329 西原町	69	0.0	6.2	69	2,852	△ 4.1	11.0	2,973	4,272,812	0.3	8.9	4,258,811
348 与那原町	12	9.1	1.1	11	125	8.7	0.5	115	206,628	24.5	0.4	166,018
350 南風原町	40	0.0	3.6	40	654	17.0	2.5	559	827,252	8.2	1.7	764,655
353 渡嘉敷村	1	0.0	0.1	1	9	△ 18.2	0.0	11	X	X	X	X
354 座間味村	1	0.0	0.1	1	4	0.0	0.0	4	X	X	X	X
355 粟国村	3	0.0	0.3	3	28	7.7	0.1	26	19,168	△ 13.4	0.0	22,124
356 渡名喜村	1	0.0	0.1	1	7	0.0	0.0	7	X	X	X	X
357 南大東村	6	20.0	0.5	5	75	13.6	0.3	66	188,669	8.0	0.4	174,638
358 北大東村	1	0.0	0.1	1	29	3.6	0.1	28	X	X	X	X
359 伊平屋村	6	0.0	0.5	6	47	△ 2.1	0.2	48	39,154	△ 1.2	0.1	39,628
360 伊是名村	3	0.0	0.3	3	42	0.0	0.2	42	76,400	△ 14.8	0.2	89,648
361 久米島町	7	△ 30.0	0.6	10	183	△ 11.2	0.7	206	456,525	△ 3.8	1.0	474,768
362 八重瀬町	30	20.0	2.7	25	364	22.6	1.4	297	327,953	△ 5.8	0.7	348,122
375 多良間村	3	0.0	0.3	3	38	0.0	0.1	38	105,881	23.2	0.2	85,964
381 竹富町	5	△ 16.7	0.4	6	58	△ 6.5	0.2	62	114,396	0.3	0.2	114,097
382 与那国町	7	0.0	0.6	7	65	△ 11.0	0.2	73	96,239	△ 43.0	0.2	168,908

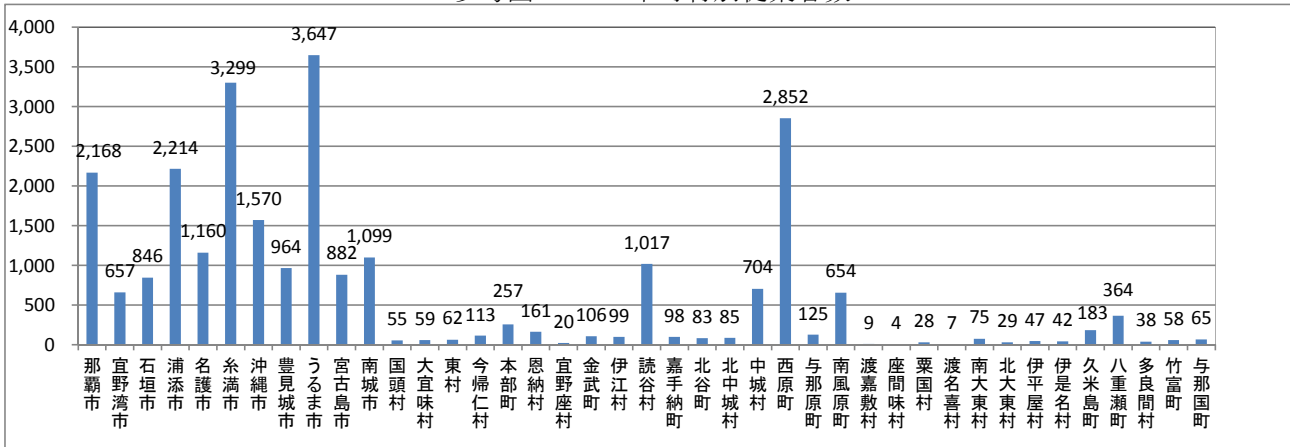
参考図1-1 市町村別事業所数



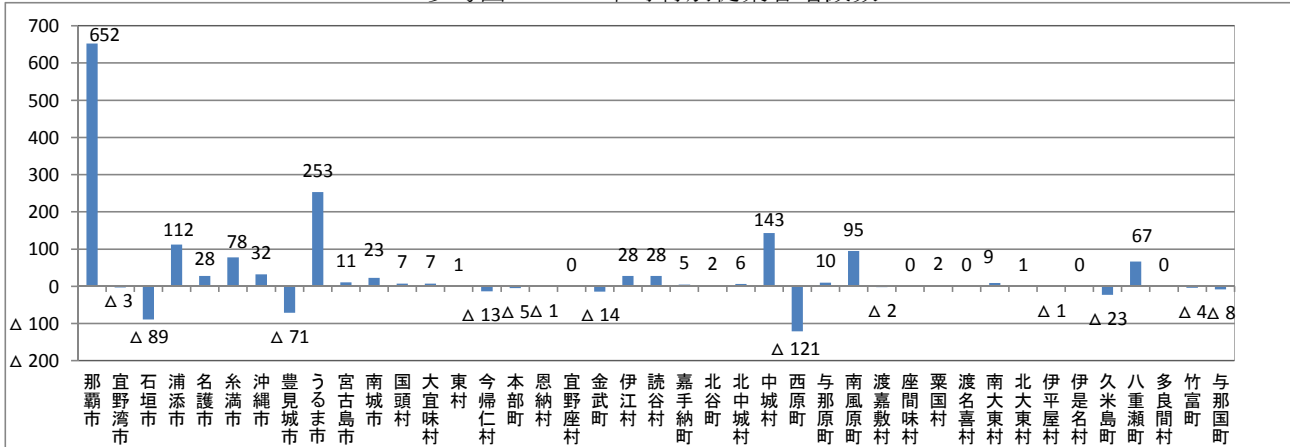
参考図1-2 市町村別事業所増減数



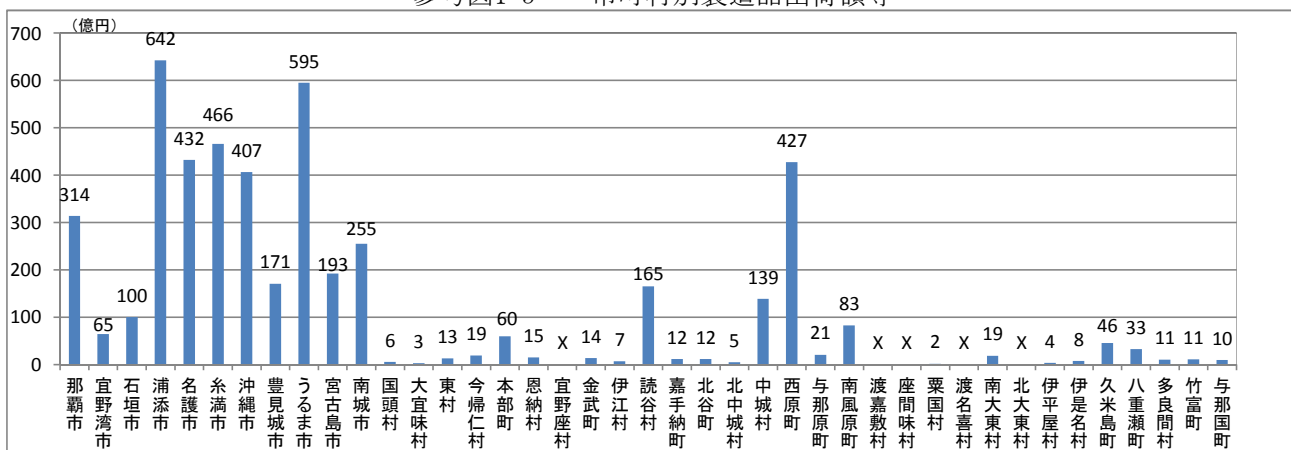
参考図1-3 市町村別従業者数



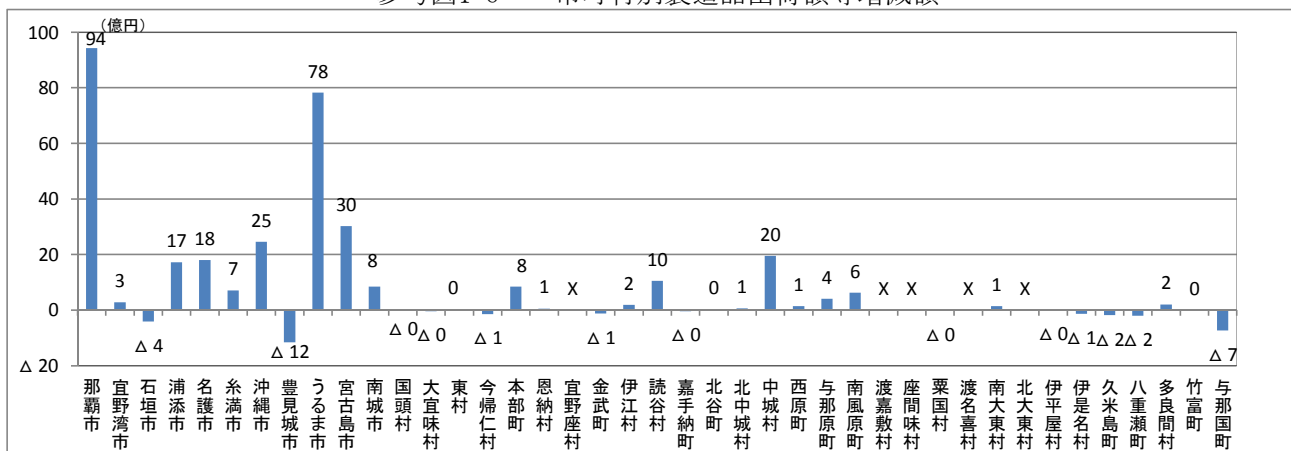
参考図1-4 市町村別従業者増減数



参考図1-5 市町村別製造品出荷額等



参考図1-6 市町村別製造品出荷額等増減額

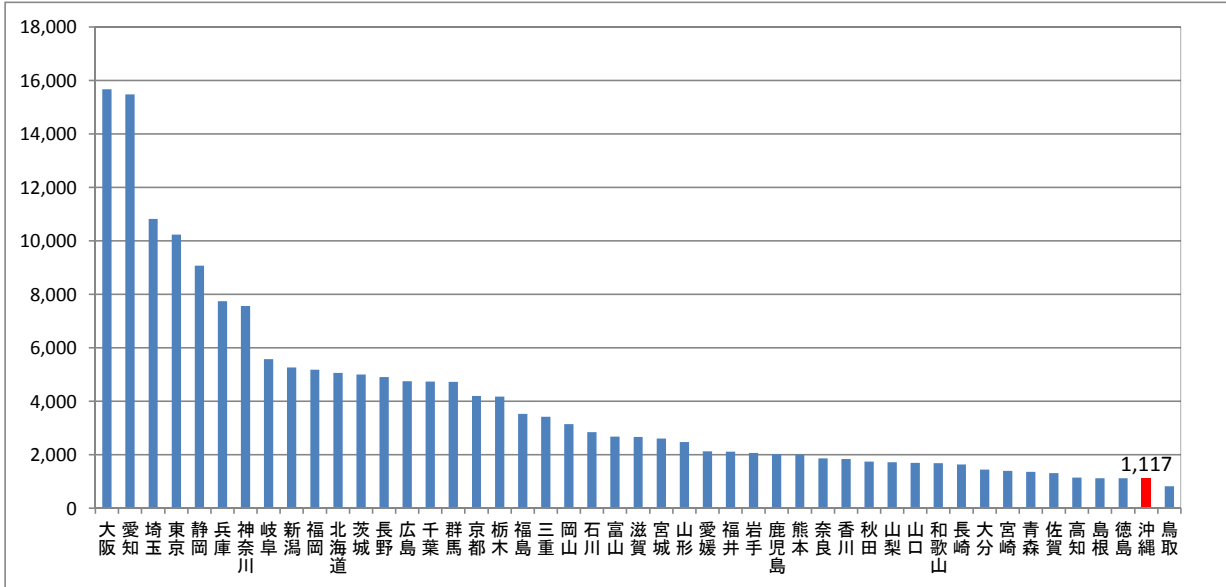


参考表2 都道府県別統計表（従業者4人以上の事業所）

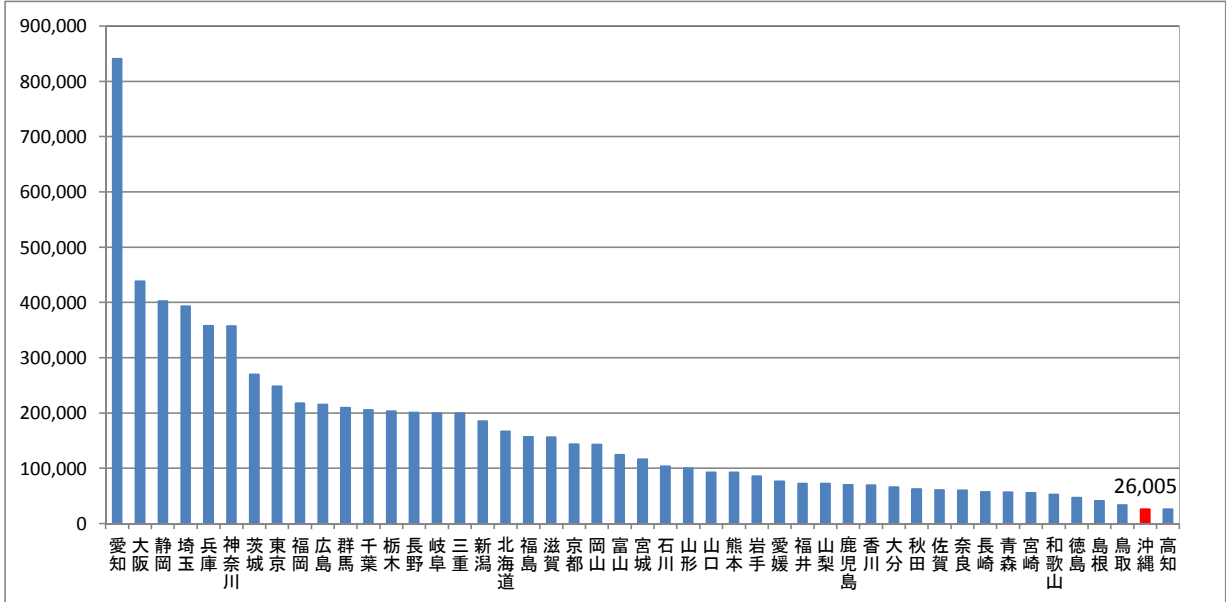
都道府県		事業所数 (平成30年)	従業者数 (平成30年) (人)	製造品 出荷額等 (平成29年) (百万円)
00	全国計	187,000	7,635,444	317,247,286
01	北海道	5,058	166,909	6,103,311
02	青森	1,366	56,703	1,911,641
03	岩手	2,073	85,631	2,490,545
04	宮城	2,614	116,345	4,450,476
05	秋田	1,750	62,804	1,373,305
06	山形	2,472	100,451	2,887,891
07	福島	3,535	157,190	5,101,600
08	茨城	5,001	269,965	12,252,554
09	栃木	4,178	203,059	9,149,523
10	群馬	4,726	209,782	8,969,104
11	埼玉	10,823	393,001	13,420,769
12	千葉	4,745	205,675	12,082,476
13	東京	10,238	248,540	7,574,270
14	神奈川	7,567	357,396	17,907,013
15	新潟	5,263	185,526	4,835,418
16	富山	2,681	124,277	3,840,696
17	石川	2,846	103,551	3,000,723
18	福井	2,114	72,681	2,085,278
19	山梨	1,728	72,404	2,501,955
20	長野	4,905	200,779	6,109,016
21	岐阜	5,581	199,733	5,594,376
22	静岡	9,079	402,530	16,706,118
23	愛知	15,478	841,102	46,806,036
24	三重	3,428	199,614	10,504,874
25	滋賀	2,665	156,223	7,746,290
26	京都	4,196	143,672	5,711,327
27	大阪	15,671	438,588	16,889,936
28	兵庫	7,746	357,925	15,449,668
29	奈良	1,869	60,421	2,067,363
30	和歌山	1,688	52,795	2,556,994
31	鳥取	819	33,591	795,743
32	島根	1,119	41,408	1,168,827
33	岡山	3,148	142,912	7,379,461
34	広島	4,749	215,273	10,132,440
35	山口	1,700	92,571	6,090,507
36	徳島	1,119	46,819	1,772,138
37	香川	1,841	69,328	2,567,952
38	愛媛	2,132	76,432	4,162,737
39	高知	1,143	25,974	579,963
40	福岡	5,185	217,621	9,690,970
41	佐賀	1,318	60,609	1,852,804
42	長崎	1,633	57,280	1,828,576
43	熊本	2,013	92,436	2,831,785
44	大分	1,449	66,199	4,088,090
45	宮崎	1,404	55,554	1,684,146
46	鹿児島	2,027	70,160	2,061,024
47	沖縄	1,117	26,005	479,577

資料：経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成30年工業統計速報 統計表より抜粋

参考図2-1 都道府県別事業所数



参考図2-2 都道府県別従業者数



参考図2-3 都道府県別製造品出荷額等

